

2020

DISCLOSURE

JA美馬のご案内

美馬農業協同組合

徳島県美馬市脇町字拝原1300番地

TEL 0883-53-7222

FAX 0883-53-9546

ごあいさつ

平素より、私ども美馬農業協同組合をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当組合の経営方針や業務内容など、経営情報を皆さまにご紹介するため、本年も「JA美馬のご案内」を作成いたしました。

ぜひ、ご一読いただき、当組合に対するご理解をより深めていただければ幸いに存じます。

今後とも、県下のJAと共に農業の発展と地域社会への貢献という基本的使命を果たすため、積極的な事業展開と万全な経営の確立に向けて、役職員一丸となって全力を傾注していく所存でございます。

なお、一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2年 7月

代表理事組合長

三宅正明

経営理念

組合員、地域利用者とのふれあいを基本として、地域農業の振興、農村社会に貢献するとともに地域の期待と信頼に応えるJA美馬として取り組んでいく。

経営指針

1. 安全・安心な食料の供給による消費者との連携
2. 『農』の力を発揮する地域農業戦略づくり
3. 『農』と『共生』の地域社会づくり

美馬農業協同組合

1 組合の事業活動の概況に関する事項

令和元年度の我が国経済は、災害復旧・復興関連工事やオリンピック関連需要、国土強靱化対策工事等の政府支出拡大を背景に雇用・所得環境の改善が想定されるものの新型コロナウイルス、オリンピックの延期、消費税率引上げの影響等で短期的には景気減速感が強まりました。

また、日本銀行は2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続することを決定し、経済・物価・金融情勢を踏まえ必要な政策が続いています。

一方、農業・JAを取り巻く情勢は、平成30年度にTPP11・EPA、令和2年1月に日米貿易協定が発効され、国際貿易をめぐる情勢は大きな変革期にあり、生産現場は依然として将来不安を抱えています。また、農協改革集中推進期間の期限を5月に迎え、農林水産省からはJAグループの自己改革に対し一定の評価を受けましたが、信用事業運営体制のあり方検討のなかで、全国の99%超のJAが総合事業体としての継続を選択したことから、信用事業の健全な持続性に向けた経営基盤強化の取組みが最大たる課題となっています。

こうした情勢下、JAグループでは、「農業者の所得向上」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に向けて、県域統合JAを目指すとともに、県域での効率的な事業展開や新たな農業振興を図る改革に取り組んでいます。

当JAとしても、マイナス金利政策の長期化に伴う信用事業収支の悪化、公認会計士監査の実施による監査報酬の増大など経営環境の変化に対応するため、中期経営計画を策定し抜本的な経営収支の改善と、今後のJAの在り方を考え、組織再編・事業改革により、JAの経営基盤強化に努めるとともに、「組合員が元気・JAが元気・地域が元気」をスローガンに、組合員の皆様の期待に応えるよう「自己改革」に積極的に取り組んでまいりました。

令和元年度の事業実績につきましては、事業総利益計画 827,995千円に対し879,069千円、事業利益計画7,440千円に対し57,582千円、当期損失金は94,159千円となりました。

ここに、組合員・地域利用者の皆様には変わらぬ、ご支援・ご協力をお願い申し上げますとともに、本年度の各事業の概要について次の通りご報告申し上げます。

1. 主な事業活動と成果については以下のとおりです。

令和元年度事業活動

※ 指導事業

本年度は、「儲ける農業」の実現を図るため、関係機関と連携し営農指導の充実強化を行い、栽培講習会開催により新規栽培者の獲得を行いました。

また、アグリサポート美馬と連携しスマート農業に取り組み、ドローンによる水稻防除を行い農家の省力化に繋がる取り組みを致しました。

主婦営農班「かあちゃん野菜」の新品目検討及び「ごうしゅいも」の栽培試験を行い生産者への栽培推進を行った。

※ 生活事業

地域の女性が元気に活動できる楽しみと実益を兼ねた「かあちゃん野菜」の販売に取り組みました。また、健診の推進により健康寿命を延ばす取組を実施し175名が受診しました。男の料理教室「美馬の男塾」を開催し、日頃の料理の腕を披露するため、ふれあい祭では「唐揚げ」の販売をして大変好評でした。

その他、「女性大学」や「フレッシュミズ」の活動を通じて若い女性の参加を募りJAのファン作りに取り組みました。

※ 信用事業

「JAバンク基本方針」に基づき、コンプライアンスの徹底、事務リスク管理体制の整備・強化に努めるとともに、中期経営計画における組織再編での効率的なJA店舗およびATMの運営態勢の整理を行い事業基盤の強化に努め、地域金融機関として組合員等利用者の皆様に信頼される金融サービスの提供と農業メインバンク機能の発揮、積極的な資金需要の掘り起こしや、住宅ローン・年金などの相談会を開催するとともに、利用者健康促進としてグラウンドゴルフ大会、ゲートボール大会を開催し地域の方々の生き甲斐・健康づくりに取り組みました。また、厳正な自己査定と固定化債権の流動化に取り組みました。

結果、貯金計画58,364,596千円に対し実績58,659,918千円となり、計画対比100.5%、前年対比102.4%となりました。また、貸出金においては、計画8,788,820千円に対し、実績8,361,817千円となり、計画対比95.1%、前年対比91.2%となりました。

※ 共済事業

令和元年度は普及推進活動計画に掲げた「人保障新規」を中心とした次世代・次々世代層への保障提供を強化しつつ「いえ・車保障」の更なる充実を図ることを基本的な考え方とし、コンプライアンス遵守に努め適正な推進活動と事務処理対応を徹底することにより、信頼の確保を強化してきました。

実績については、県基準推進総合目標336万Pに対し、実績346.9万Pを挙績し達成率103.2%にて達成いたしました。組合自主目標218万Pにつきましては200万P（達成率91.8%）となりました。

また、口座振替・直送率等、保全業務の改善、適正化に努め、収益の確保につながる成果を上げました。

※ 購買事業

令和元年度は、「農業生産の拡大」「農業所得増大」を目標に、農業生産資材コストの低減を図るため「肥料の新たな共同購入運動」や農業関連資材の共同購入事業等により低コスト資材の提供と、予約購買による各部会対応を行ってまいりました。また、ふれあい祭等によるイベントや産直市での交流により、消費者への安全で安心な農産物のPRと供給に努めてまいりました。

結果、取扱計画1,273,900千円に対し、実績1,241,634千円で、計画対比97.4%となり、前年対比117.8%となりました。また、やすらぎホールによるホール葬や家庭葬の葬祭事業も、サービス面の向上を図ることにより利用の拡大に努めてまいりました。

※ 販売事業

令和元年度は、春先の低温により野菜の出荷量が前年を下回り、青果物全般においても生産量は減少しました。米作についても田植時の低温や長雨により、収量が減少したため全国的に買い入れ価格は若干上昇しましたが、集荷率は前年より微増となりました。

結果、取扱高計画788,630千円、実績765,309千円となり計画対比97.0%、前年対比92.1%となりました。

※ 管理部門

総務部

令和元年度は、組合員をはじめとして利用者、地域住民の信頼を得、さらに理解と支持を得るとともに体制の整備など経営の安定化、健全化に向けた取組をはかりました。

1. 各事業における進捗状況の把握、検討を行うため定期的に企画会を開催
2. 法令遵守に伴う自主検査、コンプライアンス研修、社会教育研修会の実施
3. 職員の資質向上のため、系統組織が実施する認証試験、各種研修会への参加
4. 各種行政庁提出書類の作成、又、ディスクロージャー誌を作成し業務内容を開示
5. 毎月の理事会並びに6月には総代会の開催
6. 広報誌「美馬通信」の発行による広報活動の展開
7. 次年度に向けたコンプライアンスプログラム個人情報保護計画の策定と実践
8. 令和元年度決算、令和2年度事業計画の策定と各委員会の開催

内部監査室

内部統制の確立に向け次の取組を行いました。

1. 自主検査の検証、無通告による内部監査を定期的の実施し、その検証内容を理事会へ報告
2. 全国監査機構の期中監査、期末監査、棚卸監査、資産査定監査への対応
3. 監事監査における監査補助等事務管理
4. 監事会の開催

トピックス

第47回通常総代会 開催

令和元年6月27日、美馬市地域交流センターミライズにおいて第47回通常総代会が開催され、平成30年度事業報告書及び令和元年度事業計画書ほか提出議案が議決されました。

事業推進進捗式 開催

令和元年5月26日、美馬支所5階において、役職員全員が参加し、事業推進進捗式を開催しました。

第8回元気杯ゴルフ大会 開催

令和元年10月17日、四国カントリークラブで137名の参加のもと開催しました。多くの組合員や関係者の方が参加され、親睦を深めることができました。

年金友の会総会 開催

令和元年11月11日・14日・19日の3日、管内368名の方々が参加され、夕風の湯・HOTEL花樹海(高松市)に於いて行いました。

ローン相談会 開催

令和元年5月26日・7月28日本所において『ローン相談会』を開催しました。
ライフプランのお役に立つことができました。

JAふれあい祭2019 開催

令和元年10月26日(土)、27日(日)の2日間、美馬市脇町のうだつアリーナにて東部・西部合同で盛大に開催されました。
当日は、組合員の皆様をはじめ多くの方々の来場をいただきました。

社会的責任と貢献活動

信用事業を通して地域農業及び地域経済の発展に貢献するとともに、ふるさとの自然を愛することと同様に豊かな実りを願って環境に配慮した農業の振興にも取り組んでおります。

年金友の会

高齢者の皆様のネットワークづくりのお手伝いとして、大きな年金をJAでお受け取りになっている皆様で組織する「JA美馬年金友の会」では、各種文化活動や健康増進活動等を通して活発な活動が行われております。

また、ゲートボール大会・グランドゴルフ大会を通じて、親睦をはかっております。

健康管理活動・高齢者福祉活動の推進

健康貯金を基盤に、日帰り人間ドッグなどの健康診断、栄養士、保健婦等による健康講座など、皆様の健康管理のお手伝いをしております。

また、管内地域で開催される各種イベントに積極的にJAも参加支援を行っております。

リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権対策審査室を設置し各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「システムリスク管理マニュアル」を策定しています。

◇法令遵守体制

[コンプライアンス基本方針]

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス(法令等遵守)を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

[コンプライアンス運営態勢]

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本所各部門・各支所にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

◇金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をチラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口(電話:0883-53-7222(月～金 9時～4時))

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

兵庫県弁護士会紛争解決センター(電話:078-341-8227)

愛媛県弁護士会紛争解決センター(電話:089-941-6279)

総合紛争解決センター<大阪府>

岡山弁護士会岡山仲裁センター

①の窓口または一般社団法人JAバンク相談所(電話:03-6837-1359)にお申し出ください。

なお、兵庫県弁護士会、愛媛県弁護士会については、各弁護士会に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

・共済事業

(一社)日本共済協会 共済相談所(電話:03-5368-5757)

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

(一財)自賠責保険・共済紛争処理機構 <http://www.jibai-adr.or.jp/>

(公財)日弁連交通事故相談センター <http://www.n-tacc.or.jp/>

(公財)交通事故紛争処理センター <http://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧ください。①の窓

◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本所・支所のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、2年3月末における自己資本比率は、12.87%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	美馬農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に 参入した額	702百万円(前年度717百万円)

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

事業のご案内

□ 信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。

この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

● 貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

□商品のご案内

主な貯金の種類

(令和2年4月1日現在)

種 類	内 容	期 間	お預入れ金額
当 座 貯 金	お支払いに手形・小切手をお使いいただく貯金です。事業用の口座としてご利用いただくと便利です。	自 由	1 円以上
普 通 貯 金	いつでも自由に出し入れができる貯金です。給与・年金などの自動受取りや各種公共料金の自動支払いにもご利用いただけます。(決済用貯金の取り扱いもいたしております。)		
通 知 貯 金	まとまったお金の短期運用に適した貯金です。お引き出しの場合は、2日以上前にお知らせください。	7 日以上	50,000 円以上
スーパ-定期貯金	最長5年までニーズにあった期間でお預入れできる定期貯金です。	1 か月以上5年以内 (期日指定方式もございます)	1 円以上
大口定期貯金	1,000万円以上の大口資金の運用に適した商品です。		1,000万円以上
定 期 積 金	目標を定めて無理のない資産の積立を行っていただくことができます。	6 か月以上10年以内	1,000円以上 (1回あたり)
積立式定期貯金	毎月のお積立てで、生活設計に合わせ無理のない資金づくりができます。	6 か月以上	1 円以上 (1回あたり)

● 貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

主なローンの種類

(令和2年4月1日現在)

種 類	資 金 使 途	融資金額	融 資 期 間	担 保・保 証
フ リ ー ロ ー ン	生活に必要な一切の資金および事業性資金（負債整理は除く。）	500万円以内	6か月以上10年以内	三菱UFJニコス（株）の保証が必要となります。
多 目 的 ロ ー ン	資金使途が確認できる生活に必要な資金	500万円以内	6か月以上10年以内	徳島県農業信用基金協会等の保証が必要となります。
マイカーローン	自動車・オートバイ等の購入資金および付帯費用	1,000万円以内	6か月以上10年以内	徳島県農業信用基金協会等の保証が必要となります。
教 育 ロ ー ン	入学時および就学時に必要な資金	1,000万円以内	6か月以上15年以内 (在学期間+9年以内)	徳島県農業信用基金協会等の保証が必要となります。
住 宅 ロ ー ン	住宅の新築、購入（マンション、中古住宅を含む。）、住宅用の土地購入および借換	10,000万円以内	3年以上35年以内	ご融資対象の住宅・敷地等の担保のほか、徳島県農業信用基金協会等の保証と、団体信用生命共済・火災共済への加入が必要となります。
リフォームローン	住宅の増改築・改装・補修・付帯設備資金	1,500万円以内	6か月以上15年以内	徳島県農業信用基金協会等の保証が必要となります。団体信用生命共済への加入が必要となります。
カ ー ド ロ ー ン	使途自由	500万円以内	1年間（自動更新）	徳島県農業信用基金協会等の保証が必要となります。

農業関連資金

		資金名	資金用途	貸出期間 ()内は据置期間	貸出金額
農業 関連 資金	J A プ ロ バ ー 資 金	アグリマイティー資金	運転資金、設備資金等農業者 および農業団体のあらゆる 農業資金にご利用いただけます。	最長 25 年以内	事業費の範囲内
		J A 農機ハウスローン	農機具等の購入・修繕資金・ パイプハウス等資材購入お よび建設資金・格納庫建設資 金	1 年以上 ～最長 10 年以内	1,800 万円以内
		J A 営農ローン	営農に必要な運転資金です。	1 年ごとの自動更新	300 万円以内
		J A 大型営農ローン	営農に必要な運転資金です。	1 年ごとの自動更新	300 万円超 1,000 万円以内
		J A 飼料用米対応資金	生産年の水田活用の直接支 払交付金交付までのつなぎ 資金	生産年翌年の 3 月末 まで	飼料用米に關する 水田活用の直接 支払交付金とし て支払われる 交付金相当額の うち J A 口座に 入金される金額 の範囲内
	農業 近代 化 資金	(1号資金) 建構築物等造成資金	畜舎、果樹棚、農機具その他 の農産物の生産、流通又は加 工に必要な施設の改良、造 成、復旧（認定農業者のみ） 又は取得に要する資金	農機具等のみ ①認定農業者 7 (2) 年以内 ②認定新規就農者 10 (5) 年以内 ③その他 7 (2) 年以内 畜舎・果樹棚等を含む ①認定農業者 15 (7) 年以内 ②認定新規就農者 17 (5) 年以内 ③その他 15 (3) 年以内	事業費の 80% (認定農業者 100% (ただし、 7号資金の①及 び②は除く。)) と次の額のいず れか低い額 個人 1,800 万円 (知事特認 20,000 万円) 農業参入法人 15,000 万円 農業を営む法人 等 20,000 万円

	資金名	資金用途	貸出期間 ()内は据置期間	貸出金額
農業 関連 資金	(2号資金) 果樹等植栽育成資金	果樹その他の永年性植物の植栽又は育成に要する資金(認定農業者以外は制限)	①認定農業者 15(7)年以内 ②認定新規就農者 17(7)年以内 ③その他 15(7)年以内	事業費の80% (認定農業者 100%(ただし、 7号資金の①及 び②は除く。)) と次の額のいず れか低い額 個人 1,800万円 (知事特認 20,000万円) 農業参入法人 15,000万円 農業を営む法人 等 20,000万円
	(3号資金) 家畜購入育成資金	乳牛その他の家畜の購入又は育成に要する資金	①認定農業者 7(2)年以内 ②認定新規就農者 10(5)年以内 ③その他 7(2)年以内	個人 1,800万円 (知事特認 20,000万円) 農業参入法人 15,000万円 農業を営む法人 等 20,000万円
	(4号資金) 小土地改良資金	事業費1,800万円を超えない規模の農地又は牧野の改良、造成又は復旧(認定農業者のみ)に要する資金	①認定農業者 15(7)年以内 ②認定新規就農者 18(5)年以内 ③その他 15(3)年以内	個人 1,800万円 (知事特認 20,000万円) 農業参入法人 15,000万円 農業を営む法人 等 20,000万円
	(5号資金) 長期運転資金	農業経営の規模の拡大、生産方式の合理化、経営管理の合理化、農業従事の態様の改善その他の農業経営の改善に伴い要する資金	①認定農業者 15(7)年以内 ②認定新規就農者 17(5)年以内 ③その他 15(3)年以内	個人 1,800万円 (知事特認 20,000万円) 農業参入法人 15,000万円 農業を営む法人 等 20,000万円
	(6号資金) 農村環境整備資金	診療施設その他の農村における環境の整備のために必要な施設の改良、造成又は取得資金	①農協等 20(3)年以内 ※個人は対象外	個人 1,800万円 (知事特認 20,000万円) 農業参入法人 15,000万円 農業を営む法人 等 20,000万円

		資金名	資金用途	貸出期間 ()内は据置期間	貸出金額
農業 近代化 資金	農業 近代化 資金	(7号資金) 大臣特認			事業費の80% (認定農業者 100% (ただし、7 号資金の①及び② は除く。)) と次の 額のいずれか低い 額 個人
		①農村給排水施設資金	農村における給排水施設の 改良、造成又は取得に要する 資金	①認定農業者 15 (7) 年以内 ②認定新規就農者 17 (5) 年以内 ③その他 15 (3) 年以内	
		②特定農家住宅資金	農業振興地域、過疎地域、振 興山村地域の家族農業経営 体の農業者が行う農家住宅 の改良、造成又は取得に要す る費用で、一定の要件に該当 するもの	①認定農業者 15 (7) 年以内 ②認定新規就農者 17 (5) 年以内 ③その他 15 (3) 年以内	1,800万円 (知事特認 20,000万円) 農業参入法人 15,000万円 農業を営む法人等 20,000万円
		③内水面養殖施設資金	水田を利用した水産動物の 養殖施設の改良、造成又は取 得資金		
	農業 関連 資金	農業近代 化資金の 借受者の うち、一 定要件に 該当する 方に対し、 上乘せ利 子補給を 行う資金	①徳島県農 業担い手育 成資金	農業近代化資金 (1~4 号資 金) と同じ。 ただし、18 歳以上 41 歳未満 で一定要件に該当する方に 限ります。	農業近代化資金の 各資金に同じ。
②とくしま ブランド推 進資金			農業近代化資金 (農村環境整 備資金を除く。) と同じ。 ただし、挑戦する「とくしま ブランド」戦略事業基本要綱 の規定に基づき、ブランド産 地戦略会議が産地構造改革 計画に位置づけた品目を生 産するために必要な資金に 限ります。	農業近代化資金の 各資金に同じ。	事業費の80% (認定農業者は 100%) と1,800万 円のいずれか低い 額

			③青年農業士等経営支援資金	農業近代化資金（1～4号資金）と同じ。 県知事の認定する「青年農業士」又は「指導農業士」の方に限ります。	農業近代化資金の各資金に同じ。	事業費の80% （認定農業者は100%）と1,000万円のいずれか低い額
農業関連資金	天災資金			「天災融資法」の発動により行われる、被害農業者等に対する資金です。	被害損失割合により異なります。	一般農業者は損失額の45%又は200万円（法人2,000万円）のいずれか低い額 （※1）

（※1）

損失額の45%又は200万円（法人2,000万円）のいずれか低い額
 （果樹栽培者・家畜等飼養者については、損失額の55%又は500万円（法人2,500万円）のいずれか低い額）

受託資金

		資金名	資金用途	期間 ()内は据置期間	貸出金額
受託資金	日本政策金融公庫	農業改良資金	生産・加工・販売の新部門の開始など新たな取組みを応援する無利子の資金です。	12 (3) 年以内	個人 5,000 万円以内 法人 15,000 万円以内
		農業経営基盤強化資金 (スーパーL資金)	認定農業者の自主性と創意工夫を活かした経営改善を総合的に支援する資金です。	25 (10) 年以内	個人 30,000 万円以内 法人 100,000 万円以内
		経営体育成強化資金	意欲と能力をもって農業を営む方の前向き投資を支援する資金です。	25 (3) 年以内	個人 15,000 万円以内 法人 50,000 万円以内 (負担額の 80%以内)
		農林漁業セーフティネット資金	災害や社会的・経済的な環境変化の影響を受けた方の資金繰りを支援する資金です。	10 (3) 年以内	一般 600 万円以内 特認 年間経費等の 6/12 以内 (※1)
		農業基盤整備資金	用排水路の改良、ほ場整備、農道整備など、生産基盤を整備するための資金です。	25 (10) 年以内	地元負担額
		青年等就農資金	新たに農業経営を開始する認定新規就農者を支援する無利子の資金です。	17 (5) 年以内	3,700 万円以内
		日本政策金融公庫 国の教育ローン	高等学校・専修学校・短期大学・大学等へ入学及び在学するために必要な資金です。	15 年以内 (在学期間)	学生・生徒お一人につき 350 万円以内

(※1)

新型コロナウイルス感染症により経営の維持安定が困難となった方
貸出金額 一般：1,200 万円以内、特認：年間経費等の 12/12 以内

● 為替業務

全国の J A・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当 J Aの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

● 国債等窓口販売業務

国債（利付・割引国庫債券）の窓口販売の取り扱いをしています。

● サービス・その他

当 J Aでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、貸金庫のご利用、全国の J Aでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンスストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

● 主な手数料のご案内

内国為替の取扱手数料

（令和2年4月1日現在）

種 類				自店内	系統金融 機関あて	他金融 機関あて
送金手数料	普通扱い（送金小切手）		1件につき	無料	440円	660円
振込手数料	電信扱い	窓口ご利用	3万円未満 1件につき	無料	220円	550円
			3万円以上 1件につき	無料	県内 330円 県外 440円	770円
		ATMご利用	3万円未満 1件につき	無料	110円	440円
			3万円以上 1件につき	無料	330円	660円
	文書扱い	3万円未満 1件につき		無料	220円	440円
		3万円以上 1件につき		無料	440円	660円
代金取立手数料	徳島手形交換所取り扱いの手形・小切手等		1通につき	-	無料	無料
	至急扱い		1通につき	-	440円	880円
	普通扱い		1通につき	-	440円	880円

（消費税込み）

A T M手数料

(令和2年4月1日現在)

J Aバンク A T M(徳島県内・全国)で J A美馬キャッシュカードをご利用の場合

時間帯	8:00	21:00
平日・土日・祝日	無料	

※店舗・A T Mによりご利用いただける時間帯が異なる場合があります。

コンビニ A T Mで J A美馬キャッシュカードをご利用の場合

(消費税込み)

時間帯	8:00	8:45	9:00	14:00	18:00	21:00
平日	110円	無料			110円	
土曜日	110円	無料		110円		
日曜日・祝日	110円					

※「イーネット A T Mマーク」、「ローソン A T Mマーク」をご確認のうえご利用ください。

J Fマリンバンク A T M(徳島県内・全国)で J A美馬キャッシュカードをご利用(お引き出し)の場合

時間帯	8:00	21:00
平日・土日・祝日	無料	

※店舗・A T Mによりご利用いただける時間帯が異なる場合があります。

J Aネットバンク利用手数料

(令和2年4月1日現在)

項目	金額	
個人向け J Aネットバンク利用手数料	-	
法人向け J Aネットバンク月額利用料	基本サービス(照会・振込サービス)	1,100円
	基本サービス+伝送サービス	3,300円

(消費税込み)

J Aネットバンク振込手数料

(令和2年4月1日現在)

項目		1件あたり手数料			
		自店内	系統金融機関あて		他金融機関あて
			県内	県外	
個人向け J Aネットバンク	3万円未満	無料	110円	110円	330円
	3万円以上	無料	330円	330円	440円
法人向け J Aネットバンク	3万円未満	無料	110円	110円	440円
	3万円以上	無料	330円	330円	660円

(消費税込み)

□ 共済事業について

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様に「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供しています。また豊かで安心して暮らせる地域社会づくりをめざした取り組みとして、地域貢献活動を行っております。

1. 令和元年度末事業実績

① 全国計

長期共済保有契約件数	約3,154万件
長期共済保有契約高	約245兆4,075億円
短期共済新契約掛金	約4,751億円
支払共済金額	約4兆1,372億円
総資産額	約57兆1,883億円（前年度約58兆992億円）

② 徳島県計

長期共済保有契約件数	約25万件
長期共済保有契約高	約2兆2,546億円
短期共済新契約掛金	約35億円
支払共済金額	約367億円

2. 地域貢献活動実施内容

① 書道・交通安全ポスターコンクールの開催

小・中学生の書道・美術教育への貢献を目的に開催しています。

（令和元年度応募点数）

書道の部	全国計	約136万点、徳島県計	31,664点
ポスターの部	全国計	約15万点、徳島県計	5,185点

② 健康管理活動

女性部員を対象に、健康で明るい生活づくりを目的に「女性のつどい」を開催しています。

③ 交通安全対策活動

交通事故未然防止を目的とした対象者別の各種「交通安全教室」、および「交通事故相談」を行っています。

④ 災害・救援活動

火災・台風・地震などの罹災者に対して、仮設住宅の無償貸与を行うとともに災害シートを無償配布しています。

⑤ 母子手帳ケースの寄贈

子育て支援の一環として、徳島県内の自治体に母子手帳ケースを寄贈し、自治体より母子手帳交付時に配布いただいています。

□ J A 共済種類一覧（令和 2 年 4 月 1 日現在）

1. 長期共済（共済期間が 5 年以上の契約）

① 終身共済

万一のときはもちろん、ニーズにあわせた特約により病気やケガなどの備えも自由に設計できる確かな生涯保障プランです。

② 生存給付特則付一時払終身共済（平28.10）

ご加入しやすく生前贈与としても活用できる、一生涯の万一保障プランです。

③ 予定利率変動型年金共済

老後の生活資金準備のためのプランです。ご契約後 6 年目以降、その時の経済状況に合わせて予定利率を見直しますので年金額のアップが期待できます。さらに、最低保証予定利率が設定されていますので安心です。

④ 養老生命共済

万一のときの保障と、将来の資金づくりを両立させたプランです。

⑤ こども共済

お子様の入学資金や結婚・独立資金の準備に最適なプランです。共済契約者（親）が万一のときは、満期まで毎年養育年金を受け取れるプランもあります。

⑥ 医療共済

病気やケガによる入院・手術・放射線治療を手厚く保障します。先進医療保障・入院見舞保障・がん重点保障特則を付加したプランもあります。

⑦ がん共済

がんと闘うための安心を一生涯にわたって手厚く保障します。全てのがんのほか、脳腫瘍も対象としています。（80歳満了タイプもあります。）

⑧ 介護共済

公的介護保険制度に連動したわかりやすい保障で、介護の不安に一生涯備えられるプランです。

⑨ 一時払介護共済

まとまった資金で一生涯にわたって介護の不安に備えられるプランです。

⑩ 生活障害共済

病気やケガにより身体に障害が残ったときの収入の減少や支出の増加に備えられるプランです。

⑪ 特定重度疾病共済

三大疾病に加え生活習慣病により所定の状態に該当した場合に一時金で保障するプランです。

⑫ 建物更生共済

火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。

上記の共済以外に定期生命共済、引受緩和型終身共済、引受緩和型医療共済も取り扱っております。

2. 短期共済（共済期間が5年未満の契約）

① 自動車共済

相手方への対人・対物賠償保障をはじめ、ご自身・ご家族のための傷害保障、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。

② 自賠責共済

法律ですべての自動車に加入が義務づけられている、人身事故の被害者保護を保障します。

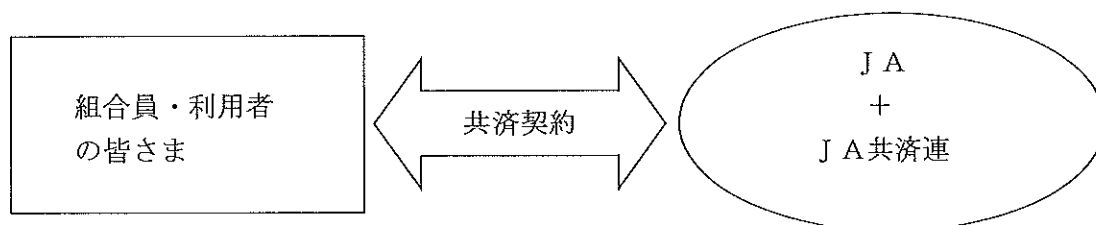
③ 傷害共済

日常のさまざまな災害による万一のときや負傷を保障します。

上記の保障以外に、火災共済等も取り扱っております。

◇組合員・利用者の皆さまとJA共済のつながり

JA共済は、平成17年4月1日から、JAとJA共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆様に密着した「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供しています。



J A : JA共済の窓口です。

組合員・利用者の皆さまの立場に立った事業活動で皆さまの暮らしをサポートしています。

JA共済連 : JAと一体となって、JA共済事業を運営しています。

JA共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済金にかかる準備金の積み立てなどを行っています。



経済事業

経済事業は、営農指導と有機的に連携し、地域農業の振興と組合員の経済的、社会的地位の向上に努めています。

組織的には、JAと全農がより有機的に結びつき、JAグループ経済事業として幅広く充実した経済活動を行っています。

● 購買事業

購買事業は、生産資材事業と生活資材事業に分類することができます。

生産資材事業は、消費者にご安心・ご満足して頂ける農畜産物をお届けするため、営農指導と連携し、農業生産に必要な生産資材を組合員に有利に供給する事業です。

肥料・農薬・園芸資材・飼料・農業機械等の事業があります。

生活事業は、組合員ニーズにお応えし、日常生活に必要な商品を取り扱っています。

精米(パールライス)・LPガス・石油・自動車・農舎・住宅・電気製品・生鮮食料品等があります。

又、自動車整備・農業機械のアフターサービスも行っています。

● 販売事業

販売事業は、営農指導と密接な関係にある事業で、青果事業、農産事業、畜産事業に分類することができます。

青果事業では、組合員が「安全・新鮮・高品質」をモットーに生産した青果物(野菜・果実・花き等)を取り扱いしており、消費者に安心・信頼していただけるよう「定時・定量・定質」を合言葉として、共販体制の向上にも取り組んでいます。

又、地域の特色を生かし、ゆず・干ぜんまい・お茶を原料とした加工食品の製造・販売もしております。

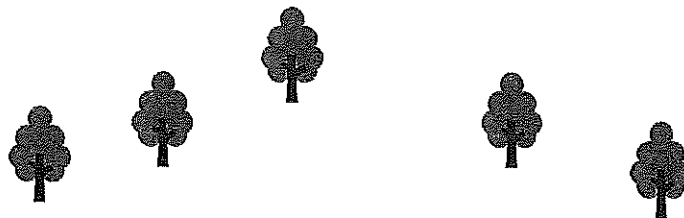
農産事業は、組合員が丹精込めて作った米麦等の集荷・販売を行っています。

米麦の生産は、国・県等の農政と密接な関係にあり、平成7年11月1日施行の新食糧法のもと、JAは、第一種登録出荷取扱業者としての業務を担っています。

又、組合員が生産した「安全・美味なお米 パールライス」として消費者の食卓にお届けしています。

畜産事業では、組合員が生産した肉牛・肉豚等を処理・加工し、(株)コープ食品・全農を通じて量販店等に販売しています。

JAでは、畜種別に飼養プログラムを作成し、消費者に「安全で新鮮な畜産物」をお届けするため、組合員と共に研究を重ねています。



貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	30年度	1年度	負債・純資産の部	30年度	1年度
信用事業資産	56,226,863	57,540,680	信用事業負債	57,344,395	58,729,273
現金	156,648	185,111	貯金	57,271,612	58,659,918
預金	46,427,765	48,155,816	譲渡性貯金	0	0
系統預金	45,327,446	47,049,679	借入金	0	0
系統外預金	1,100,319	1,106,137	その他の信用事業負債	72,782	69,355
有価証券	770,517	1,054,639	未払費用	26,259	18,478
国債	447,067	437,309	その他の負債	46,523	50,876
社債	116,480	114,120	共済事業負債	215,293	154,293
受益証券	206,970	503,210	共済借入金	0	0
貸出金	9,168,532	8,361,817	共済資金	125,712	70,425
その他の信用事業資産	45,708	33,173	共済未払利息	0	0
未収収益	15,484	12,357	未経過共済付加収入	88,749	83,719
その他の資産	30,224	20,816	共済未払費用	832	148
貸倒引当金	△ 342,309	△ 249,878	経済事業負債	130,963	126,421
共済事業資産	1,591	832	経済事業未払金	99,706	102,936
共済貸付金	0	0	経済受託債務	13,378	15,003
共済未収利息	0	0	その他の経済事業負債	17,879	8,481
その他共済未収収益	792	628	設備借入金	0	0
その他の共済事業資産	800	204	雑負債	188,681	133,672
貸倒引当金	0	0	未払法人税等	2,700	2,700
経済事業資産	313,263	285,658	リース債務	75,213	54,932
受取手形	2,509	737	資産除去債務	12,219	12,479
経済事業未収金	113,576	124,188	その他の負債	98,549	63,561
経済受託債権	0	0	諸引当金	332,922	305,600
棚卸資産	167,648	156,279	賞与引当金	30,507	27,229
繰越在庫品	138,782	126,788	退職給付引当金	273,849	244,877
宅地等	0	0	役員退職慰労引当金	28,565	33,493
その他の棚卸資産	28,866	29,490	繰延税金負債	11,772	2,166
その他経済事業資産	42,437	15,849	再評価に係る繰延税金負債	152,632	125,792
貸倒引当金	△ 12,908	△ 11,395	負債の部合計	58,376,662	59,577,221
雑資産	80,846	139,550			
雑資産	80,884	139,550			
貸倒引当金	△ 37	0	組合員資本	2,679,248	2,638,031
固定資産	1,485,756	1,225,819	出資金	717,390	702,045
有形固定資産	1,485,426	1,256,664	資本準備金	346,600	346,600
建物	1,903,353	1,796,394	利益剰余金	1,626,873	1,595,851
機械装置	504,553	506,534	利益準備金	588,710	598,710
土地	852,207	754,847	その他利益剰余金	1,038,163	997,141
リース資産	121,756	121,756	うち信用事業基盤強化積立金	221,000	231,000
その他の有形固定資産	340,741	288,009	うち肥料協同購入積立金	922	922
減価償却累計額	△ 2,237,185	△ 2,241,879	うち経営安定対策積立金	140,000	140,000
無形固定資産	330	155	うち特別積立金	408,960	408,960
その他の無形固定資産	330	155	うち当期未処分剰余金	267,281	216,259
外部出資	3,350,080	3,344,971	(うち当期剰余金)	(8,603)	(94,159)
外部出資金	3,354,851	3,349,251	処分未済持分	△ 11,615	△ 6,465
系統出資	3,258,495	3,258,495	評価・換算差額等	402,490	322,260
系統外出資	76,856	71,256	その他有価証券評価差額金	50,612	40,576
子会社等出資	19,500	19,500	土地再評価差額金	351,878	281,683
外部出資等損失引当金	△ 4,770	△ 4,279	純資産の部合計	3,081,739	2,960,291
資産の部合計	61,458,402	62,537,513	負債及び純資産の部合計	61,458,402	62,537,513

損益計算書

(単位:千円)

科 目	30年度	1年度	科 目	30年度	1年度
事業総利益	891,769	879,069	宅地等供給事業収益	0	0
信用事業収益	454,482	431,589	宅地等供給事業費用	0	0
資金運用収益	432,686	395,612	宅地等供給事業総利益	0	0
役務取引等収益	11,972	11,923	農用地利用事業収益	706	409
その他事業直接収益	0	0	農用地利用事業費用	528	315
その他経常収益	9,823	24,053	農用地利用事業総利益	177	94
信用事業費用	75,486	23,852	葬祭事業収益	200,161	-
資金調達費用	27,823	20,224	葬祭事業費用	119,936	-
役務取引等費用	3,219	3,325	葬祭事業総利益	80,224	-
その他事業直接費用	0	5	その他の事業収益	67,899	70,724
その他経常費用	44,437	298	その他の事業費用	45,137	43,084
(うち貸倒引当金繰入額)	(9,285)	0	特別会計事業総利益	22,761	27,640
(うち貸倒引当金戻入益)	0	(32,886)	指導事業収入	472	1,035
信用事業総利益	378,996	407,736	指導事業支出	8,966	8,689
共済事業収益	312,478	294,194	指導事業収支差額	△ 8,493	△ 7,653
共済付加収入	293,095	274,151	事業管理費	864,633	821,486
共済貸付金利息	679	0	人件費	610,252	549,391
その他の収益	18,703	20,042	業務費	72,235	106,208
共済事業直接費	23,422	20,027	諸税負担金	36,462	26,260
共済借入金利息	689	0	施設費	143,168	137,482
共済推進費	14,171	9,987	その他の費用	2,515	2,143
共済保全費	2,595	1,931	事業利益	27,139	57,582
その他の費用	5,966	8,107	事業外収益	43,979	42,420
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)	受取雑利息	0	1
(うち貸倒引当金戻入益)	(△534)	(0)	受取出資配当金	38,680	35,078
共済事業総利益	289,055	274,167	貸貸料	2,526	2,367
購買事業収益	1,019,016	1,199,612	職員厚生貸付利息	694	600
購買品供給高	992,351	1,177,257	貸倒引当金戻入益	283	37
購買手数料	6,698	10,013	外部出資等損失引当金戻入益	0	491
その他の収益	19,966	12,341	償却債権取立益	0	0
購買事業直接費	939,662	1,058,641	雑収入	1,795	3,843
購買品供給原価	872,589	969,071	事業外費用	2,820	376
購買供給費	7,827	9,883	寄付金	545	370
修理サービス費	0	0	雑損失	444	5
その他の費用	59,245	79,685	貸倒引当金繰入額	0	0
(うち貸倒引当金繰入額)	(2,827)	(0)	外部出資等損失引当金繰入	1,831	0
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	(-88)	経常利益	68,298	99,626
購買事業総利益	79,353	140,970	特別利益	24,000	24,000
販売事業収益	97,386	99,695	固定資産処分益	0	0
販売品販売高	76,292	79,822	一般補助金	24,000	24,000
販売手数料	16,450	15,418	その他の特別利益	0	0
その他の収益	4,643	4,454	特別損失	84,762	247,694
販売事業直接費	77,303	81,308	固定資産処分損	25,530	8,770
販売品販売原価	66,372	71,733	固定資産圧縮損	24,000	24,000
販売費	381	325	減損損失	27,852	214,924
その他の費用	10,550	9,249	その他の特別損失	7,378	-
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)	税引前当期利益	7,536	124,068
(うち貸倒引当金戻入益)	(△15)	(△30)	法人税・住民税及び事業税	2,700	2,700
販売事業総利益	20,082	18,387	法人税等調整額	△ 3,767	△ 32,608
保管事業収益	2,353	1,924	法人税等合計	△ 1,067	△ 29,908
保管事業費用	1,342	1,307	当期剰余金	8,603	△ 94,159
農業倉庫事業総利益	1,011	616	当期首繰越剰余金	261,225	240,223
加工事業収益	48,803	42,915	土地再評価取崩額	△ 2,547	70,195
加工事業費用	29,344	34,313	当期未処分剰余金	267,281	216,259
加工事業総利益	19,458	8,601			
利用事業収益	20,656	18,815			
利用事業費用	11,512	10,306			
利用事業総利益	9,143	8,509			

損益計算書 注記事項

記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

第48年度

31年4月 1日から
2年3月31日まで

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	金 額
1 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期利益	△ 124,068
減価償却費	73,245
減損損失	214,924
連結調整勘定償却額	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 94,472
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,278
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 24,044
信用事業資金運用収益	△ 395,812
信用事業資金調達費用	20,224
共済貸付金利息	0
共済借入金利息	0
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 35,079
支払雑利息	0
為替差損益	0
有価証券関係損益(△は益)	5
金銭の信託の運用損益	0
固定資産売却損益(△は益)	△ 8,770
持分法による投資損益	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)	
貸出金の純増(△)減	810,929
預金の純増(△)減	△ 1,706,137
貯金の純増減(△)	1,388,306
信用事業借入金の純増減(△)	0
その他の信用事業資産の純増減	7,472
その他の信用事業負債の純増減	△ 5,156
(共済事業活動による資産及び負債の増減)	
共済貸付金の純増(△)減	0
共済借入金の純増減(△)	0
共済資金の純増減(△)	△ 55,287
未経過共済付加収入の純増減	△ 5,030
(経済事業活動による資産及び負債の増減)	
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	△ 8,840
経済受託債権の純増(△)減	32,338
棚卸資産の純増(△)減	11,369
支払手形及び経済事業未払金の純増減(減)	3,230
経済受託債務の純増減(△)	△ 64,886
(その他の資産及び負債の増減)	
その他の資産の純増減	△ 61,836
その他の負債の純増減	△ 1,840
未払消費税等の増減額	4,000
信用事業資金運用による収入	399,832
信用事業資金調達による支出	△ 18,495
共済貸付金利息による収入	759
共済借入金利息による支出	△ 684
事業の利用分量に対する配当金の支払額	0
小 計	352,919
雑利息及び出資配当金の受取額	35,079
雑利息の支払額	0
法人税等の支払額	△ 2,700
事業活動によるキャッシュ・フロー	385,298
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 300,000
有価証券の売却による収入	0
有価証券の償還による収入	2,000
金銭の信託の増加による支出	0
金銭の信託の減少による収入	0
補助金の受入れによる収入	24,000
固定資産の取得による支出	△ 52,226
固定資産の売却による収入	8,770
外部出資による支出	△ 150
外部出資の売却等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 317,606
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
設備借入れによる収入	0
出資の増額による収入	22,045
出資の払戻しによる支出	△ 38,875
回転出資金の受入による収入	0
持分の取得による支出	△ 5,035
持分の譲渡による収入	11,615
出資配当金の支払額	△ 7,057
非支配株主への配当金支払額	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,307
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	50,377
6 現金及び現金同等物の期首残高	364,413
7 現金及び現金同等物の期末残高	414,790

キャッシュ・フロー計算書注記

1. 現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	48,340 百万円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	47,926 百万円
現金及び現金同等物	414 百万円

注記表

1. 継続組合の前提に関する注記

該当ありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 次に掲げるものの評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式等 : 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

i 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ii 時価のないもの : 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品・・・・・・・・総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他の棚卸資産 (加工品等) ・総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下「破綻先」という。) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下「実質破綻先」という。) に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

3. 表示方法の変更に関する注記

(1) 損益計算書の表示方法

① 購買事業の収益費用について

損益計算書において前期まで「葬祭事業」として区分していた収益費用について、当期より購買事業に含めて計上しております。

これは、葬祭事業に係るニーズが小規模化しており、将来的にも増加が見込めないこと、及び当期から県域電算システムの稼働に伴い、前期まで使用していた葬祭事業の管理システム・人員体制が購買部門の使用する管理システム・人員体制に組み込まれたことによる変更です。

(2) 事業収益、事業費用の新設について

農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

① 国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は848,378千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物 415,854千円、構築物 1,788千円、機械及び装置 404,507千円、車輛 11,223千円、器具備品 15,006千円です。

(2) 担保に供している資産 (単位：千円)

担保に供している資産	金額	担保資産に対応する債務	金額
定期預金	1,000,000	当座借越	0
定期預金	5,600,000	相互援助制度	—
定期預金	500,000	為替決済	—
計	7,100,000	計	0

(3) 子会社等に対する金銭債権・債務の総額

子会社に対する金銭債権の総額 6,142千円
子会社に対する金銭債務の総額 22,094千円

(4) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事、監事に対する金銭債権の総額 17,857千円
理事、監事に対する金銭債務の総額 —千円

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額はありません。延滞債権額は445,023千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は34,154千円です。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は479,178千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(6) 「土地の再評価に関する法律」に基づき土地再評価差額金を計上した場合の再評価の方法及び同法第10条に規定する差額

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- 再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る金額

402,367千円

- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。

5. 損益計算書に係る注記

(1) 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

① 子会社等との取引による収益総額	7,580千円
うち事業取引高	6,620千円
うち事業取引以外の取引高	960千円
② 子会社等との取引による費用総額	2,536千円
うち事業取引高	2,536千円
うち事業取引以外の取引高	—千円

(2) 減損損失に関する注記

- ① グループिंगの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループングを実施した結果、営業店舗については支所ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグループングの最小単位としています。

農業関連施設及び葬祭事業については、独立したキャッシュフローを生み出さないため、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していること

から、共用資産と認識しております。

- ② 減損損失を認識した資産について、その用途、種類、場所などの概要
当期に減損損失を計上した固定資産は以下の通りです。

場所	用途	種類	その他
旧落合支所	遊休資産	土地	—
旧八千代事業所	遊休資産	土地	—
旧岩倉支所	遊休資産	土地・建物	—
穴吹支所	遊休資産	土地・建物	—
半田支所	遊休資産	土地・建物	—
貞光支所	遊休資産	土地・建物・構築物	—
美馬支所	一部遊休資産	建物	—

- ③ 減損損失の認識に至った経緯

旧落合支所については平成19年度に、また旧八千代事業所は、平成30年度に遊休資産として減損処分したが、令和元年度の回収可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

また、旧岩倉・穴吹・半田・貞光支所及び美馬支所一部については、店舗統廃合の意思決定がされたことに伴い、令和元年度において遊休資産とし減損損失を認識しました。

- ④ 減損損失額の金額と主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

(単位：千円)

場所	減損損失額	うち土地	うち建物
旧落合支所	88	88	—
旧八千代事業所	28	28	—
旧岩倉支所	25,673	21,272	4,401
穴吹支所	44,207	20,156	24,051
半田支所	54,023	33,525	20,497
貞光支所	40,553	22,287	17,898
美馬支所	50,347	—	50,347
計	214,924	97,359	117,197

- ⑤ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定されています。

- (3) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規

則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を徳島県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債などの有価証券による運用を行っています。

② 金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。また、有価証券は、主に債券であり、すべて純投資目的（その他有価証券）として保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクにさらされています。

③ 金融商品にかかるリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳格に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全化維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯

金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.10%上昇したものと想定した場合には、経済価値が18,904千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めず

③に掲載しています。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	48,155,816	48,244,189	88,372
有価証券			
その他有価証券	1,054,639	1,054,639	0
貸出金(※1)	8,361,817		
貸倒引当金(※2)	△261,274		
貸倒引当金控除後	8,100,543	8,512,122	411,578
資 産 計	57,310,800	57,810,950	499,950
貯金	58,659,918	58,691,095	31,176
負 債 計	58,659,918	58,691,095	31,176

※1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金30,239千円を含めています。

※2 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは貸付金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞を生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは、①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外部出資 (※)	3,349,251
外部出資等損失引当金	△4,279
合 計	3,344,971

※ 外部出資については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

※ 上記評価差額から繰延税金負債 15,514 千円を差し引いた額 40,576 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当年度中に売却した有価証券はありません。

(3) 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

8. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る会計基準の適用に伴う事項

① 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、(一財)全国農林漁業団体共済会との契約による退職共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	273,849 千円
退職給付費用	21,225 千円
退職給付の支払額	△50,197 千円
期末における退職給付引当金	244,877 千円

※特定退職共済制度への拠出金 12,087 千円は「厚生費」で処理しています。

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	466,437 千円
特定退職共済制度	△221,560 千円
未積立退職給付債務	244,877 千円
退職給付引当金	244,877 千円

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	21,225 千円
----------------	-----------

(2) 特例業務負担金に関する注記

人件費(うち法定福利費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 6,449 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示され令和 2 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 77,136 千円となっています。

④ 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	47,055,816	—	—	—	—	1,100,000
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	100,000	—	900,000
貸出金(※1,2)	1,206,252	950,701	833,558	754,002	520,488	3,771,937
合 計	48,262,068	950,701	833,558	854,002	520,488	5,771,937

※1 貸出金のうち、当座貸越 260,480 千円については「1年以内」に含めています。

※2 貸出金のうち、3ヶ月以上の延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 366,305 千円は償還予定額が見込めないため、含めていません。

⑤ 貯金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超2 年以内	2年超3 年以内	3年超4 年以内	4年超5 年以内	5年超
貯金(※)	51,860,580	4,083,934	2,532,640	107,630	74,771	360
合 計	51,860,580	4,083,934	2,532,640	107,630	74,771	360

※ 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

7. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(※)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券			
	国債	398,648	437,410	38,761
	社債	100,000	114,120	14,120
	受益証券	500,000	503,210	3,210
	小 計	998,648	1,054,740	56,091
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	受益証券	—	—	—
	小 計	—	—	—
合計		998,648	1,054,740	56,091

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金超過額	69,886 千円
賞与引当金超過額	7,531 千円
退職給付引当金超過額	67,733 千円
減損損失超過額	72,034 千円
役員退職慰労引当金	9,264 千円
税務上の繰越欠損金	10,373 千円
その他	<u>12,287 千円</u>
繰延税金資産小計	249,110 千円
評価性引当額	<u>△235,167 千円</u>
繰延税金資産合計(A)	13,943 千円

繰延税金負債

建物（将来加算される除去費用）	△595 千円
その他有価証券評価差額金	<u>△15,514 千円</u>
繰延税金負債合計(B)	<u>△16,110 千円</u>
繰延税金負債の純額(A) + (B)	2,166 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

税引前当期損失を計上しているため、記載を省略しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。

11. その他の注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

当組合の建物の一部は、アスベストを使用しており、平成17年2月28日施行された除去する義務にもとづき資産除去債務を計上しています。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は19年～25年、割引率は2.10%～2.28%を採用しています。

③ 当該事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	12,219 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	260 千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>－千円</u>
期末残高	12,479 千円

剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	30年度	1年度
当 期 未 処 分 剰 余 金	267,281,549	216,259,512
資 本 積 立 金 取 崩 額	0	0
剰 余 金 処 分 額	27,057,750	36,879,622
利 益 準 備 金	10,000,000	0
資 本 準 備 金	0	0
任 意 積 立 金	10,000,000	30,000,000
特 別 積 立 金	0	0
う ち 目 的 積 立 金	10,000,000	30,000,000
(年 率) 出 資 配 当 金	(1.0%) 7,057,750	(1.0%) 6,879,622
次 期 繰 越 剰 余 金	240,223,799	179,379,890

(注)

1. 出資配当は、年1.0%です。
ただし、年度内の増資及び新加入については日割計算をする。
2. 次期繰越剰余金には、営農指導・生活文化改善事業の費用に充てるための繰越額1,000千円が含まれています。
3. 任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立目的は次のとおりです。
 - < 積立種類 > 信用事業基盤強化積立金
 - < 積立目的 > 金融自由化の進展に対応した信用事業の店舗整備、機械化対応等、信用事業基盤強化に充てることを目的とする。
 - < 積立目標額 > 期末貯金高の1/100に相当する金額に達するまで、毎事業年度の期末貯金の1/1000に相当する額を基準とする。
 - < 取崩基準 > 積立金の取崩は次の場合に行う。
 - 1 信用事業の店舗整備に係る支出
 - 2 機械化対応に係る支出
 - 3 その他前各号に類する信用事業基盤強化に係る支出
 - 4 欠損金が生ずる場合、欠損金の補填に必要な額を取崩
 - < 当期末残高 > 221,000千円
4. 肥料協同購入積立金
 - < 積立種類 > 肥料協同購入積立金
 - < 積立目的 > 肥料価格の期中変動があった場合、農家負担の軽減を図り、農家の経営安定に資することを目的とする。
 - < 積立目標額 > 農協・全農県本部・全農全国本部各段階で積み立てるものとし、このうち、本組合の積立目標額は922,050円とする。
 - < 取崩基準 > 肥料価格が期中上昇し、農家に相当の負担が発生する場合、全農(県本部)の通知に基づき積立額を限度として価格上昇相当額を取崩すものとする。
 - < 当期末残高 > 922千円

5. 経営安定対策積立金

< 積立種類 > 経営安定対策積立金

< 積立目的 > この積立金は、農協を取り巻く経営リスク等に対応する財務基盤の強化をすすめ、組合経営の安定と健全な発展をはかることを目的とする。

< 積立目標額 > 積立目標額は、140,000千円とし、毎事業年度の未処分剰余金(繰越欠損金があるときは、それを補てんした後の残額)から計画的に積み立てる。

< 取崩基準 > 積立金は、次の支出等があった場合に、必要な額について理事会の議決を経て取り崩すものとする。

- 1 地震等の自然災害が発生したときに多額の費用が発生したとき
- 2 農林年金の制度完了により多額の費用が発生したとき

< 当期末残高 > 140,000千円

6. 施設更新積立金

< 積立種類 > 施設更新積立金

< 積立目的 > この積立金は、組合の施設老朽化に伴う将来の更新費用の積立を行うことを目的とする。

< 積立目標額 > 積立目標額は、50,000千円とし、毎事業年度の未処分剰余金(繰越欠損金があるときは、それを補てんした後の残額)から計画的に積み立てる。

< 取崩基準 > 積立金は、次の支出等があった場合に、必要な額について理事会の議決を経て取り崩すものとする。

- 1 更新に伴う諸費用の発生。
- 2 欠損金が生ずる場合、欠損金の補填に必要な額を取り崩す。

< 当期末残高 > 0千円

部門別損益計算書

(単位:千円)

区 分	計	信用 事業	共 済 事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営 農 指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	2,160,914	431,589	294,194	587,287	846,807	1,035	
事業費用 ②	1,281,846	23,852	20,027	463,455	765,817	8,689	
事業総利益 (①-②) ③	879,066	407,737	274,166	123,832	80,990	△ 7,653	
事業管理費 ④	821,486	287,501	175,143	217,378	119,403	22,061	
(うち減価償却費 ⑤)	(73,241)	(11,454)	(5,376)	(46,359)	(9,647)	(404)	
(うち人件費 ⑤)	(549,391)	(182,821)	(131,641)	(132,165)	(85,242)	(17,521)	
※うち共通管理費 ⑥		64,729	40,402	42,309	25,631	2,499	△ 175,570
(うち減価償却費 ⑦)		(521)	(325)	(341)	(206)	(20)	(△ 1,413)
(うち人件費 ⑦)		(36,037)	(22,493)	(23,555)	(14,270)	(1,391)	(△ 97,746)
事業利益 (③-④) ⑧	57,582	120,236	99,024	△ 93,546	△ 38,413	△ 29,714	
事業外収益 ⑨	42,420	29,041	8,440	2,640	2,194	98	
※うち共通分 ⑩		2,545	1,589	1,664	1,008	98	△ 6,904
事業外費用 ⑪	376	139	87	91	55	5	
※うち共通分 ⑫		139	87	91	55	5	△ 377
経常利益 (⑧+⑨-⑪) ⑬	99,626	149,138	107,377	△ 90,997	△ 36,274	△ 29,626	
特別利益 ⑭	24,000	0	0	24,000	0	0	
※うち共通分 ⑮		0	0	0	0	0	△ 0
特別損失 ⑯	247,694	91,319	56,999	59,690	36,100	3,586	
※うち共通分 ⑰		91,319	56,999	35,690	36,100	3,586	△ 223,694
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯) ⑱	▲ 124,068	57,819	50,378	△ 126,687	△ 72,374	△ 33,212	
営農指導事業分 配賦額 ⑲		12,830	10,429	4,583	5,347	△ 33,212	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳	▲ 124,068	44,989	39,949	△ 131,270	△ 77,721		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

(人頭割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)÷3

(2) 営農指導事業

(事業総利益割+均等割)÷2

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位:%)

区 分	信用 事業	共 済 事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営 農 指導事業	計
共通管理費等	36.9%	23.0%	24.1%	14.6%	1.4%	100.0%
営農指導事業	38.7%	31.4%	13.8%	16.1%		100.0%

最近5年間の主要な経営指標

(単位:百万円、口、人、%)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度
経常収益	2,351	2,379	2,225	2,224	2,160
信用事業収益	495	496	466	454	431
共済事業収益	327	323	302	312	294
農業関連事業収益	733	745	635	593	587
生活その他事業収益	795	814	821	863	848
営農指導事業収益	1	1	1	0	1
経常利益	57	92	50	68	99
当期剰余金	51	91	45	8	△ 124
出資金	756	747	731	717	702
(出資口数)	151,350	149,447	146,205	143,478	140,409
純資産額	2,996	3,053	3,081	3,081	2,960
総資産額	60,846	60,017	61,301	61,458	62,537
貯金等残高	56,648	55,773	57,034	57,271	58,659
貸出金残高	10,755	10,287	9,673	9,168	8,361
有価証券残高	574	450	553	770	1,054
剰余金配当金額	7	11	7	7	7
出資配当の額	7	11	7	7	7
事業利用分量配当の額	0	0	0	0	0
職員数	117	111	106	97	86
単体自己資本比率	14.53	14.06	14.11	12.69	12.87

- (注) 1, 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2, 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3, 信託業務の取り扱いはありません。
 4, 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成24年度以前は旧告示(パーゼルII)に基づく単体自己資本比率を記載しています。

利益総括表

(単位:百万円、%)

項 目	30年度	1年度	増 減
資金運用収支	405	375	△ 29
役員取引等収支	7	9	2
その他信用事業収支	△ 32	24	56
信用事業粗利益	379	408	29
(信用事業粗利益率)	0.67	0.70	0.03
事業粗利益	892	879	△ 13
(事業粗利益率)	1.38	1.41	0.03

*資金運用収支=資金運用収益-資金調達費用

*役員取引等収支=役員取引等収益-役員取引等費用

*その他信用事業収支=(その他事業収益+その他経常収益)-(その他事業直接費用+その他経常費用)

「信用事業粗利益」には損益計算書の「信用事業総利益」を記入

*信用事業粗利益率=信用事業総利益/信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

「事業粗利益」には、損益計算書の事業総利益を記入

*事業粗利益率=事業総利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

資金運用収支の内訳

(単位:百万円、%)

項 目	30年度			1年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	56,948	424	0.74	57,102	350	0.61
うち預金	46,841	294	0.63	47,317	231	0.49
うち有価証券	631	7	1.17	907	9	0.96
うち貸出金	9,476	122	1.29	8,878	111	1.24
資金調達勘定	56,619	28	0.05	58,316	20	0.03
うち貯金・定積	56,546	28	0.05	58,306	20	0.03
うち借入金	73	0	0.03	10	0	0.54
総資金利ざや	—	—	0.69	—	—	0.57

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率(資金調達利回り+経費率)

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、受取奨励金が含まれています。

受取・支払利息の増減額

(単位:百万円)

項 目	30年度増減額	1年度増減額
受取利息	4	△ 37
うち 預金	23	△ 63
うち 有価証券	1	1
うち 貸出金	△ 12	△ 12
うち その他受入利息	△ 9	37
支払利息	△ 7	△ 8
うち 貯金・定積	△ 7	△ 8
うち 借入金	0	0
うち その他支払利息	0	0
差 引	11	△ 29

(注) 1, 増減額は前年度対比です。

2, 受取利息の預金には、受取奨励金が含まれています。

利 益 率

(単位:%)

項 目	30年度	1年度	増 減
総資産経常利益率	0.11	0.15	0.05
資本経常利益率	2.27	3.23	0.97
総資産当期純利益率	0.01	△ 0.19	△ 0.20
資本当期純利益率	0.25	△ 4.03	△ 4.28

(注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100

3. 総資産当期純利益率

＝当期剰余金(税引後)／総資産(債務保証見返りを除く)平均残高×100

4. 資本当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／純資産勘定平均残高×100

貯金に関する指標

科目別貯金平均残高

(単位:百万円、%)

種 類	30年度		1年度		増 減
	残 高	構成比	残高	構成比	
流 動 性 貯 金	20,990	36.2	21,826	37.4	836
定 期 性 貯 金	37,016	63.8	36,470	62.5	△ 545
そ の 他 の 貯 金	11	0.0	10	0.0	△ 1
計	58,017	100.0	58,306	100.0	290
譲 渡 性 貯 金	0	—	0	—	0
合 計	58,017	100.0	58,306	100.0	290

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

定期貯金残高

(単位:百万円、%)

種 類	30年度		1年度		増 減
	残高	構成比	残高	構成比	
定期貯金	35,557	100.0	36,147	100.0	590
うち固定金利定期	35,557	100.0	36,147	100.0	590
うち変動金利定期	0	0.0	0	0.0	0

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

貸出運営についての考え方

みなさまからお預かりした資金は組合員・農業者のみなさまはもとより、地域経済を支える地元事業者のみなさまに必要な資金をご融資しております。

また、地方公共団体、農業関連産業へも積極的にご融資を行い、地域経済の発展に貢献するとともに、事業の安定性確保につとめております。

貸出金等に関する指標

科目別貸出金平均残高

(単位:百万円)

種 類	30年度	1年度	増 減
手 形 貸 付	48	44	△ 4
証 書 貸 付	9,159	8,571	△ 588
当 座 貸 越	267	262	△ 5
割 引 手 形	0	0	0
合 計	9,475	8,878	△ 597

貸出金の金利条件別内訳残高

(単位:百万円、%)

種 類	30年度		1年度		増 減
	残高	構成比	残高	構成比	
固 定 金 利 貸 出	8,377	91.4	7,621	91.1	△ 756
変 動 金 利 貸 出	214	2.3	237	2.8	23
そ の 他	576	6.3	503	6.0	△ 73
合 計	9,168	100.0	8,361	100.0	△ 807

注:「その他」は、当座貸越、無利息等固定・変動の区分のないものです。

貸出金の担保別内訳残高

(単位:百万円)

種 類	30年度	1年度	増 減
貯 金 等	342	319	△ 23
有 価 証 券	0	0	0
動 産	0	0	0
不 動 産	0	0	0
そ の 他 担 保 物	0	0	0
計	342	319	△ 23
農業信用基金協会保証	2,788	2,855	67
そ の 他 保 証	0	0	0
計	2,788	2,855	67
信 用	6,037	5,187	△ 850
合 計	9,168	8,361	△ 807

債務保証の担保別内訳残高 (該当ありません)

(単位:百万円)

種 類	30年度	1年度	増 減
貯 金 等	—	—	
有 価 証 券	—	—	
動 産	—	—	
不 動 産	—	—	
そ の 他 担 保 物	—	—	
計	—	—	
信 用	—	—	
合 計	—	—	

貯貸率・貯証率

(単位:%)

区 分	30年度	1年度	増 減	
貯貸率	期 末	16.0	14.3	△ 1.8
	期中平均	16.3	15.2	△ 1.1
貯証率	期 末	1.3	1.3	△ 0.0
	期中平均	1.1	1.3	0.2

- (注) 1. 貯貸率(期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
 2. 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
 3. 貯証率(期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
 4. 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

貸出金の使途別内訳残高

(単位:百万円、%)

種 類	30年度		1年度		増 減
	残高	構成比	残高	構成比	
設 備 資 金	—	—	—	—	—
運 転 資 金	—	—	—	—	—
近 代 化	15	0.2	6	0.1	△ 9
そ の 他 制 度 資 金	0	0.0	0	0.0	0
農 業 設 備	388	4.2	269	3.2	△ 119
農 業 運 転	225	2.5	205	2.4	△ 20
事 業 設 備	310	3.4	292	3.5	△ 18
事 業 運 転	4,914	53.6	4,261	50.9	△ 653
住 宅 関 連	2,686	29.3	2,711	32.4	25
生 活 関 連	570	6.2	566	6.8	△ 4
そ の 他	57	0.6	57	0.7	0
合 計	9,168	100.0	8,370	100.0	△ 798

貸出金の業種別残高

(単位:百万円、%)

種 類	30年度		1年度		増 減
	残高	構成比	残高	構成比	
農 業	182	2.0	177	2.1	△ 5
林 業	13	0.1	11	0.1	△ 2
水 産 業	0	0.0	0	0.0	0
製 造 業	320	3.5	308	3.7	△ 12
鉱 業	0	0.0	0	0.0	0
建 設 業	512	5.6	502	6.0	△ 10
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	17	0.2	14	0.2	△ 3
運 輸 ・ 通 信 業	50	0.5	84	1.0	34
卸 売・小 売 業・飲 食 店	222	2.4	168	2.0	△ 54
金 融 ・ 保 険 業	133	1.5	149	1.8	16
不 動 産 業	2	0.0	5	0.1	3
サ ー ビ ス 業	724	7.9	734	8.8	10
地 方 公 共 団 体	4,676	51.0	4,041	48.3	△ 635
そ の 他	2,318	25.3	2,164	25.9	△ 154
合 計	9,168	100.0	8,361	100.0	△ 807

主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:百万円)

種 類	30年度	1年度	増 減
農業	347	315	△ 32
穀作	13	12	△ 1
野菜・園芸	0	0	0
果樹・樹園農業	0	0	0
工芸作物	0	0	0
養豚・肉牛・酪農	0	0	0
養鶏・養卵	0	3	3
養蚕	0	0	0
その他農業	334	300	△ 34
農業関連団体等	0	0	0
合 計	347	315	△ 32

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金が該当します。
 なお、前項の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

2) 資金類型別

[貸出金]

(単位:百万円)

種 類	30年度	1年度	増 減
プロパー資金	332	308	△ 24
農業制度資金	15	6	△ 9
農業近代化資金	15	6	△ 9
その他制度資金	0	0	0
合 計	347	315	△ 33

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位:百万円)

種 類	30年度	1年度	増 減
日本政策金融公庫資金	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	0	0	0

- (注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林業金融公庫)にかかる資金をいいます。

リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	30年度	1年度	増 減
破綻先債権額	0	0	0
延滞債権額	500	56	△ 444
3ヶ月以上延滞債権額	35	34	△ 1
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	535	90	△ 445

☆ 用語のご説明 ☆

注1:破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は、同項第4号に規定する事由が生じているものをいう。

注2:延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいう。

注3:3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいう。

注4:貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいう。

金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位:百万円)

債権区分	債権額	保全額	担保保証	
			担保保証	引 当
破産更正債権およびこれらに準ずる債権	389	389	151	237
危険債権	56	54	50	4
要管理債権	34	34	34	0
小 計	479	477	235	241
正常債権	7,891			
合 計	8,370			

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区 分	30年度					1年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	32	33	0	32	33	33	8	0	33	8
個別貸倒引当金	311	322	0	311	322	322	253	55	267	253
合 計	343	355	0	343	355	355	261	55	300	261

貸出金償却の額

(単位:百万円)

項 目	30年度	1年度
貸出金償却額	0	6

内国為替取扱実績

(単位:件、百万円)

種 類		30年度		1年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	10,026	63,362	10,277	63,446
	金 額	5,338	10,651	5,444	12,555
代金取立為替	件 数	3	76	6	36
	金 額	1	41	14	24
雑 為 替	件 数	342	628	331	677
	金 額	31	266	38	376
合 計	件 数	10,371	64,066	10,614	64,159
	金 額	5,371	10,958	5,497	12,956

有価証券に関する指標

種類別有価証券平均残高

(単位:百万円)

種 類	30年度	1年度	増 減
国 債	350	447	97
地 方 債	0	0	0
社 債	100	116	16
株 式	0	0	0
金 融 債	0	0	0
外国債券	0	0	0
その他証券	180	206	26
合 計	630	769	139

商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

有価証券残存期間別残高

30年度

(単位:百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのない もの	合 計
国 債	2	0	110	0	0	336	0	448
地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	114	0	114
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金 融 債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	207	0	0	207
合 計	2	0	110	0	207	450	0	770

1年度

(単位:百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのない もの	合 計
国 債	2	0	107	0	0	329	0	438
地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	114	0	114
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金 融 債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	501	0	0	501
合 計	2	0	107	0	501	443	0	1,054

有価証券の時価情報等

(単位:百万円)

保 有 区 分	30年度			1年度		
	取得価額	時価額	評価損益	取得価額	時価額	評価損益
売 買 目 的	0	0	0	0	0	0
満 期 保 有 目 的	0	0	0	0	0	0
そ の 他	700	770	69	998	1,054	56
合 計	700	770	69	998	1,054	56

(注) 1、本表記載の有価証券の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2、その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

共 済 事 業

長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位:百万円)

種 類	30年度		1年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
終身共済	436	41,874	395	39,490
定期生命共済	-	24	60	84
養老生命共済	258	29,985	197	25,981
うちこども共済	141	6,375	47	5,699
医療共済	18	544	-	482
がん共済	-	4	-	4
定期医療共済	-	579	-	485
介護共済	27	183	66	244
年金共済			-	
建物更生共済	14,866	107,737	13,181	108,473
合計	15,605	180,933	13,899	175,243

(注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

医療系共済の入院共済金額保有高

(単位:百万円)

種 類	30年度		1年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
医療共済	1	12	1	14
がん共済	0	1	0	0
定期医療共済	0	1	-	0
合計	1	14	1	14

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

介護共済・生活障害共済の共済金額保有高

(単位:百万円)

種 類	平成30年度		平成30年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
介護共済	28	275	76	336
生活障害共済(一時金型)	30	30	59	89
生活障害共済(定期年金)	-	-	3	3
合計	58	305	138	428

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額を表示しています。

年金共済の年金保有高

(単位:百万円)

種 類	30年度		1年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
年金開始前	74	332	17	311
年金開始後	0	120	-	144
合計	74	452	17	455

(注) 金額は、年金年額(利率変動型年金にあっては、最低保証年金額)を表示しています。

短期共済新契約高

(単位:百万円)

種 類	30年度		1年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	13,521	14	13,051	13
自動車共済		181		179
傷害共済	24,411	5	11,073	3
自賠責共済		41		45
個人賠償		0		0
合計		242		241

(注) 1, 金額は、保障金額を表示しています。
2, 自動車共済、個人賠償共済、自賠責共済は掛金総額です。

購買事業

1. 受託購買品取扱実績

(単位:千円)

種 類	供 給 高			
	28年度	29年度	30年度	1年度
産 直	80,574	76,348	61,245	64,377
合 計	80,574	76,348	61,245	64,377

2. 買取購買品取扱実績

(単位:千円)

種 類	供 給 高					
	28年度	29年度	30年度	1年度		
生 産 資 材	肥 料	78,655	81,496	77,835	81,527	
	農 薬	51,022	49,045	44,215	46,938	
	園 芸 資 材	28,802	26,141	26,479	24,864	
	販 売 資 材	49,239	44,837	42,036	43,065	
	飼 料	90,664	82,472	73,817	68,751	
	農 業 機 械	85,620	57,021	50,595	46,462	
	自 動 車	38,846	28,549	28,549	8,563	
	燃 料	270,339	299,600	326,550	336,211	
	そ の 他	37,100	33,779	31,194	29,844	
	小 計	730,287	701,270	700,235	686,225	
生 活 物 資	食 品	米	28,406	29,238	32,634	32,679
		生 鮮 食 品	29,484	28,996	26,490	-
		一 般 食 品	68,337	67,185	72,639	94,142
	衣 料 品	11,635	12,554	11,806	-	
	耐 久 消 費 材	9,061	11,442	4,066	89,914	
	日 用 保 健 雑 貨	53,210	39,059	34,363	-	
	家 庭 燃 料	96,468	95,607	92,555	87,316	
	ふ れ あ い 市	6,059	8,107	7,332	10,610	
	そ の 他	13,726	24,623	10,230	10,237	
	小 計	316,386	316,811	292,115	324,898	
葬 祭	-	-	-	166,135		
合 計	1,046,673	1,018,081	992,350	1,177,258		

販売事業

1. 受託販売品取扱実績

(単位:千円)

種 類	取 扱 高			
	28年度	29年度	30年度	1年度
米	0	0	0	0
麦・豆・雑穀	573	426	781	428
野菜	422,624	377,645	364,998	340,624
果実	120,118	118,328	108,355	107,570
花卉・花木	349	458	826	623
畜産物	310,008	253,596	230,452	195,990
林産物	0	0	0	0
その他	55,614	45,203	48,454	40,255
計	909,289	795,660	753,868	685,490

2. 買取販売品取扱実績

(単位:千円)

種 類	28年度	29年度	30年度	1年度
米	43,665	38,889	38,481	44,813
大豆	526	294	220	229
ぜんまい	8,162	6,288	8,098	7,415
ゆず玉	—	—	23,217	21,549
その他	7,257	7,650	6,274	5,813
計	59,612	53,123	76,292	79,819

保管事業

(単位:千円)

種 類	28年度	29年度	30年度	1年度
保管料収益	3,009	2,539	2,353	1,924
保管費用	1,833	1,398	1,342	1,307
差引収益	1,175	1,141	1,011	617

指導事業

(単位:千円)

種 類	28年度	29年度	30年度	1年度
指導事業収入	851	1,320	472	1,035
指導事業費用	8,002	10,325	8,966	8,688
収支差額	△ 7,150	△ 9,006	△ 8,494	△ 7,653

加工事業

1. 製茶工場

(単位:千円)

種 類		28年度	29年度	30年度	1年度
収益	製品販売高	13,979	10,155	7,783	5,307
	加工雑収入	1,709	8	0	510
	委託加工 手数料	16,985	14,267	14,105	10,882
	計	32,674	24,432	21,888	16,699
費用	加工原料費	5,819	4,670	3,281	2,592
	加工労務費	7,144	5,530	5,645	3,764
	工場経費	5,929	3,125	3,001	2,407
	製品販売費	84	24	0	2
	雑 費	1,857	199	235	296
	計	20,835	13,548	12,162	9,061
収 支 差 額		11,838	10,883	9,726	7,638

2. 柚子工場

(単位:千円)

種 類		28年度	29年度	30年度	1年度
収益	製品販売高	54,940	58,630	23,264	24,626
	加工雑収入	218	261	762	361
	委託加工 手数料	0	0	0	0
	計	55,158	58,891	24,026	24,987
費用	加工原料費	38,983	42,559	7,040	16,857
	加工労務費	3,734	2,611	1,512	1,660
	工場経費	6,334	3,893	3,731	3,492
	製品販売費	250	798	1,176	672
	雑 費	900	803	427	903
	計	50,203	50,666	13,886	23,584
収 支 差 額		4,954	8,224	10,140	1,403

3. 農産加工工場

(単位:千円)

種 類		28年度	29年度	30年度	1年度
収益	製品販売高	2,693	2,204	2,314	1,055
	加工雑収入	5,872	2,075	572	172
	委託加工 手数料	-	-	-	-
	計	8,565	4,280	2,886	1,227
費用	加工原料費	395	729	723	334
	加工労務費	854	1,190	1,049	441
	工場経費	498	765	1,360	867
	製品販売費	-	-	148	0
	雑 費	47	1,502	11	22
	計	1,795	4,187	3,291	1,664
収 支 差 額		6,769	92	△ 406	△ 437

利 用 事 業

ライセンスター

(単位:千円)

種 類		28年度	29年度	30年度	1年度
収益	麦乾燥調整料	—	—	—	—
	米乾燥調整料	22,703	22,035	20,615	18,815
	その他収入	51	52	41	0
	コイン精米機収入	-	-	-	-
	計	22,755	22,088	20,656	18,815
費用	労 務 費	3,573	3,745	3,303	3,672
	水道光熱費	1,583	1,685	1,745	1,705
	修繕費	1,911	1,645	2,530	2,813
	雑 費	1,937	2,406	2,492	2,115
	諸材料費	1,338	546	1,440	0
	コイン精米機費用	-	-	-	-
	計	10,345	10,030	11,510	10,305
収 支 差 額	12,409	12,057	9,143	8,510	

宅地等供給事業

(単位:千円)

種 類		28年度	29年度	30年度	1年度
収益	宅地造成収益	0	0	0	0
	宅地供給高	0	0	0	0
	住宅等供給高	0	0	0	0
	宅地等供給手数料	0	0	0	0
	宅地等供給雑収入	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
費用	宅地等造成事業費	0	0	0	0
	宅地受入高	0	0	0	0
	住宅等受入高	0	0	0	0
	宅地等供給費	0	0	0	0
	宅地等供給雑費	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
収 支 差 額	0	0	0	0	

農用地利用事業

(単位:千円)

種 類		28年度	29年度	30年度	1年度
収益	農用地受委託収入	1,163	929	706	409
	計	1,163	929	706	409
費用	農用地利用調整費用	0	0	0	0
	資 材 代	0	0	0	239
	労 務 費	0	0	0	0
	修 繕 費	135	0	0	0
	雑 費	933	721	528	75
	計	1,068	721	528	314
収 支 差 額	94	208	178	95	

特別会計事業

1. 育苗センター

(単位:千円)

種 類		28年度	29年度	30年度	1年度
収益	野 菜 苗	21,011	20,211	18,306	14,947
	稲 苗	20,133	18,637	19,977	26,634
	野 菜 購 入 苗	103	821	827	2,887
	育 苗 土	395	332	0	452
	そ の 他 苗	0	0	0	2,823
	計	41,643	40,002	39,111	47,743
費用	種 苗 代	8,604	10,178	9,562	13,422
	諸 材 料 費	7,900	7,991	8,231	11,176
	労 務 費	8,081	8,539	7,774	6,484
	水 道 光 熱 費	1,217	1,094	929	772
	修 繕 費	52	220	369	13
	借 地 料	2,272	2,273	2,504	2,369
	雑 費	1,949	1,546	1,997	1,881
	計	30,077	31,842	31,366	36,121
収 支 差 額	11,565	8,159	7,744	11,622	

2. 種子センター

(単位:千円)

種 類		28年度	29年度	30年度	1年度
収益	種 子 麦 利 用 料	0	0	0	0
	種 子 粳 利 用 料	5,994	5,060	6,235	5,358
	種 子 大 豆 委 託 料	718	3	3	1
	原 種 委 託 料	0	213	140	128
	雑 収 入	0	0	0	7,450
	計	6,713	5,276	6,378	12,937
費用	原 種 代	73	162	87	84
	諸 材 料 費	575	484	879	448
	労 務 費	1,335	1,490	1,733	1,322
	水 道 光 熱 費	691	685	678	772
	修 繕 費	37	70	0	0
	運 送 費	0	0	0	0
	雑 費	0	283	212	481
	計	2,712	3,176	3,589	3,107
収 支 差 額	4,000	2,097	2,789	9,830	

3. 予冷庫

(単位:千円)

種 類		28年度	29年度	30年度	1年度
収益	予 冷 収 入	4,769	4,156	4,862	5,022
	雑 収 入	0	0	0	0
	計	4,769	4,156	4,862	5,022
費用	水 道 光 熱 費	4,285	4,225	4,447	3,521
	雑 費	505	751	341	83
	計	4,790	4,977	4,788	3,604
収 支 差 額		△ 21	△ 821	74	1,418

4. 簡易局

(単位:千円)

種 類		28年度	29年度	30年度	1年度
収益	切手・印紙売りさ ばき 手数料	4,868	4,774	3,336	1,894
	計	4,868	4,774	3,336	1,894
費用	雑 費	52	52	52	26
	計	52	52	52	26
収 支 差 額		4,816	4,722	3,284	1,868

5. 精米所

(単位:千円)

種 類		28年度	29年度	30年度	1年度
収益	精 米 料	237	0	0	0
	雑 収 入	0	0	3,000	0
	コイン精米機 収 入	2,797	2,606	2,963	3,123
	計	3,034	2,606	5,963	3,123
費用	労 務 費	0	0	0	0
	諸 材 料 費	0	0	0	0
	水 道 光 熱 費	31	0	14	0
	修 繕 費	65	0	0	22
	雑 費	0	0	0	0
	コイン精米機 費 用	204	356	139	199
	計	301	356	153	221
収 支 差 額		2,733	2,250	5,810	2,902

自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	30年度	経過措置による 不算入額	1年度	経過措置による 不算入額
コア資本にかかる基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	2,672,190	/	2,631,151	/
うち、出資金及び資本準備金の額	1,063,990	/	1,048,645	/
うち、再評価積立金の額	0	/	0	/
うち、利益剰余金の額	1,626,873	/	1,595,851	/
うち、外部流出予定額 (△)	7,057	/	6,879	/
うち、上記以外に該当するものの額	(△) 11,615	/	(△) 6,465	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	33,376	/	8,612	/
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	33,376	/	8,612	/
うち、適格引当金コア資本算入額	0	/	0	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	/	0	/
うち、回転出資金の額	0	/	0	/
うち、上記以外に該当するものの額	0	/	0	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	/	0	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	113,515	/	73,345	/
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	2,819,082	/	2,713,110	/
コア資本にかかる調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	330	0	155	1,851
うち、のれんに係るものの額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	330	0	155	1,851
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	7,579	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
前払年金費用の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0

特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,909	0	155	0
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ）） (ハ)	2,811,172	0	2,712,955	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	18,366,171		19,269,633	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	504,511		407,475	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0		0	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	504,511		407,475	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	1,822,659		1,801,801	
信用リスク・アセット調整額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	22,149,910		21,071,434	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	12.69%		12.87%	

(注)

1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	30年度			1年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	156,648	0	0	185,111	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	447,808	0	0	399,388	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
国際決済銀行等向け	0	10,027	401	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	4,683,205	0	0	4,047,725	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	0	0	0	0	0	0
国際開発銀行向け	0	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	323,724	30,027	30,027	100,277	10,027	401
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	46,132,578	9,226,511	9,226,511	49,262,954	9,852,590	394,103
法人等向け	284,280	531,931	298,134	265,050	70,742	2,829
中小企業等向け及び個人向け	406,455	190,204	188,575	400,619	205,656	8,226
抵当権付住宅ローン	559,106	80,997	80,997	463,709	155,779	6,231
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	277,374	46,009	46,009	220,031	117,353	4,694
取立未済手形	16,630	0	0	0	0	0
信用保証協会等保証付	2,572,602	256,239	254,444	2,608,119	259,340	10,373
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	0	0	0	0	0	0
共済約款貸付	800	0	0	0	0	0
出資等	427,700	1,928,700	1,928,700	422,591	422,591	16,903
(うち出資等のエクスポージャー)	427,700	427,700	427,700	422,591	422,591	16,903
(うち重要な出資のエクスポージャー)						
上記以外	5,532,329	9,867,300	9,776,849	3,484,383	7,767,374	310,694
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに)	600,400	1,501,000	1,501,000	2,922,380	7,305,950	292,238
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー)	2,321,980	5,804,950	5,804,950	13,348	33,370	1,334
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)						
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエ)	0	0	0	0	0	0
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る)	0	0	0	0	0	0
(うち上記以外のエクスポージャー)	2,609,949	2,561,350	2,470,899	548,655	428,054	17,122
証券化	0	0	0	0	0	0
(うちSTC要件適用分)	0	0	0	0	0	0
(うち非STC適用分)	0	0	0	0	0	0

再証券化	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	0	0	0	500,000	700	28
(うちルックスルー方式)	0	0	0	500,000	700	28
(うちマンドート方式)	0	0	0	0	0	0
(うち蓋然性方式250%)	0	0	0	0	0	0
(うち蓋然性方式400%)	0	0	0	0	0	0
(うちフォールバック方式)	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	0	0	0	0	407,475	16,299
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	0	0	0	0	0	0
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	0	0	0	0	0	0
CVAリスク相当額÷8%	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
合計(信用リスク・アセットの額)	61,821,239	20,654,917	20,327,250	62,359,963	19,269,633	770,785
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
<基礎的手法>	a	b = a × 4%	a	b = a × 4%		
	1,822,659	72,906	1,801,801	72,072		
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額		
	a	b = a × 4%	a	b = a × 4%		
	22,149,910	885,996	21,071,434	842,857		

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。

7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>
$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

- (ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

- (注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

- (イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:千円)

	30年度					1年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	61,257	8,975,878	501,566	0		86,476	8,416,523	499,655	0		
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域別残高計	61,257	8,975,878	501,566	0	0	86,476	8,416,523	499,655	0	0	
法人	農業	7,894	7,894	0	0	0	21,364	6,143	0	0	
	林業	13,664	13,664	0	0	0	8,923	8,923	0	0	
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	建設・不動産業	91,308	79,518	0	0	11,789	80,088	80,088	0	0	11,729
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	100,273	0	100,273	0	0	100,327	0	100,277	0	0
	金融・保険業	46,262,575	130,017	0	0	0	51,209,214	130,017	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	114,880	97,022	0	0	17,858	450,368	112,203	0	0	17,768
	日本国政府・地方公共団体	5,084,497	4,683,204	401,293	0	0	4,447,113	4,047,725	399,388	0	0
	上記以外	2,000	2,000	0	0	0	187,862	2,750	0	0	0
	個人	4,199,823	3,962,559	0	0	256,880	4,030,529	4,028,670	0	0	182,558
その他	5,381,072	0	0	0	7,476	1,324,170	0	0	0	0	
業種別残高計	61,257,995	8,975,878	501,566	0	294,003	61,859,963	8,416,523	499,665	0	212,056	
1年以下	45,134,710	103,754	0	0		47,145,468	92,502	0	0		
1年超3年以下	380,567	380,567	2,012	0		455,798	455,798	0	0		
3年超5年以下	1,410,509	1,310,030	0	0		1,260,417	1,159,929	100,488	0		
5年超7年以下	773,238	773,238	100,479	0		710,314	710,314	0	0		
7年超10年以下	1,078,408	1,078,408	0	0		1,117,903	11,117,903	0	0		
10年超	6,081,687	4,880,743	399,075	0		5,702,896	4,199,867	399,177	0		
期限の定めのないもの	6,398,877	488,972	0	0		5,467,163	680,206	0	0		
残存期間別残高計	61,257,995	8,975,878	501,566	0		61,859,963	8,416,523	499,665	0		

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区分	30年度				1年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	32,332	33,376	-	32,332	33,376	8,610	-	33,374	8,610
個別貸倒引当金	311,424	321,881	-	311,424	321,881	252,660	54,977	266,905	252,660

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区分	30年度						1年度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
国内	311,424	321,881	0	311,424	321,881		321,881	252,660	54,977	266,905	252,660		
国外	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	
地域別計	311,424	321,881	0	311,424	321,881		321,881	252,660	54,977	266,905	252,660		
法人	農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	建設・不動産業	11,744	10,918	0	11,744	10,981	0	10,918	10,858	0	10,918	10,858	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	47,884	46,001	0	47,884	46,001	0	46,001	40,320	0	46,001	40,320	0
	上記以外	7,149	0	0	7,149	0	0	0	0	0	0	0	0
	個人	244,647	264,962	0	244,647	264,962	0	264,962	201,482	54,977	209,986	201,482	0
	業種別計	311,424	321,881	0	311,424	321,881	0	321,881	252,660	54,977	266,905	252,660	0

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

リスクウェイト	30年度			1年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
0%	0	5,288,455	5,288,455	0	4,974,373	4,974,373
2%	0	0	0	0	0	0
4%	0	0	0	0	0	0
10%	0	2,886,120	2,886,120	0	2,693,680	2,693,680
20%	0	46,142,763	46,142,763	0	49,262,954	49,262,954
35%	0	559,105	559,105	0	460,584	460,584
50%	0	215,381	215,381	0	148,559	148,559
75%	0	406,455	406,455	0	308,960	308,960
100%	0	3,346,563	3,346,563	0	1,430,934	1,430,934
150%	0	53,995	53,995	0	53,662	53,662
200%	0	2,922,380	2,922,380	0	2,935,728	2,935,728
250%	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイト1250%	0	0	0	0	0	0
計	0	61,821,239	61,821,239	0	62,269,456	62,269,456

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。
- 平成24年度の「1250%」の項目には、自己資本控除とした額を記載しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区分	30年度			1年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	246	0	0	5,041	0	0
抵当権住宅ローン	6,940	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央精算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	0	0	0	0	0	0
合計	7,186	0	0	5,041	0	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合に、プロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当J Aにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当J Aの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

② その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。

③ 系統出資については、会員としての總會等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	30年度		1年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	3,350,080	3,350,080	3,344,971	3,344,971
合計	3,350,080	3,350,080	3,344,971	3,344,971

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

30年度			1年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

6. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、市場金利が上下に2%変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明

内部モデルは使っておりません。
・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

◇ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提およびその意味（特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点特段ありません。

② 金利リスクに関する事項

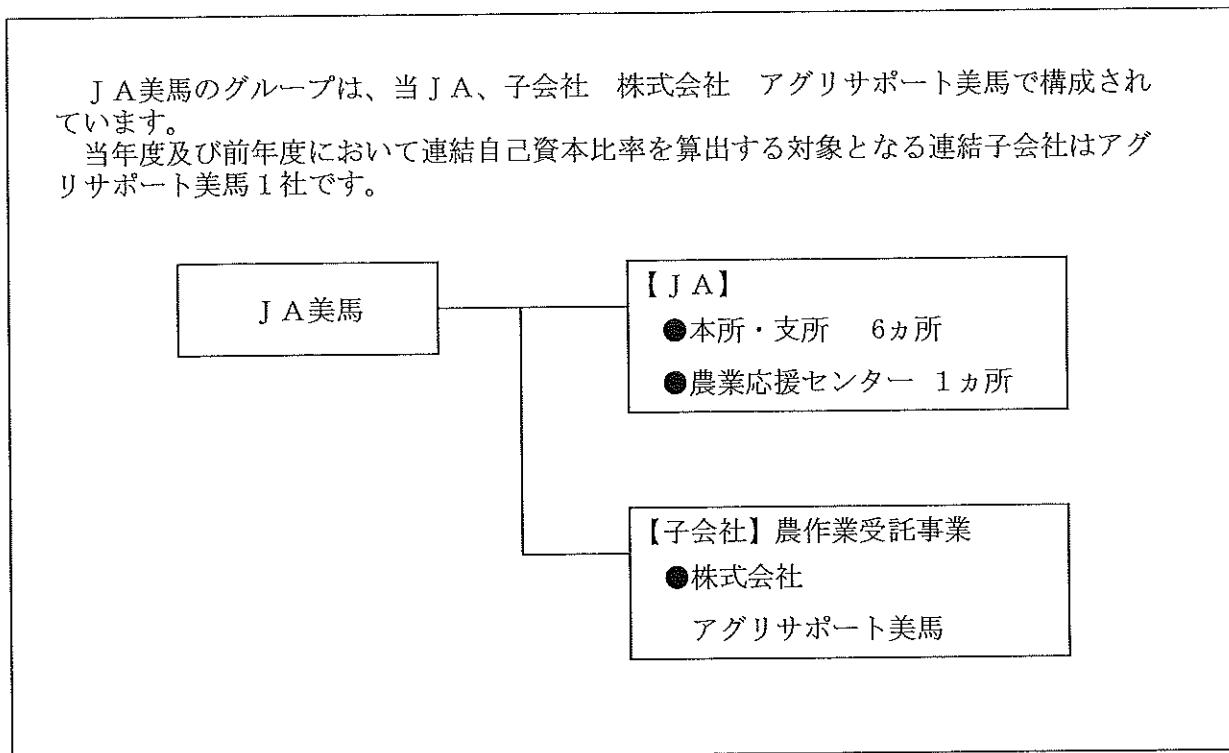
(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方平行シフト	273		0	
2	下方平行シフト	0		1	
3	スティープ化	385			
4	フラット化	0			
5	短期金利上昇	0			
6	短期金利低下	0			
7	最大値	385		1	
8	自己資本の額		2,811		

連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図



(2) 子会社等の状況

(単位：千円、%)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	当 J A の議決権比率	他の子会社の議決権比率
株式会社 アグリサポート美馬	徳島県美馬市穴吹町三島字三谷268番地	農作業受託	平成18年7月12日	29,700千円	98.98%	-

(3) 連結事業概況 (1年度)

◇ 連結事業の概況
① 事業の概況
1年度の当JAの連結決算は、子会社を連結し、連結決算の内容は、連結経常収益100,088千円、連結当期損失額93,877千円、連結純資産2,968,248千円、連結総資産62,544,135千円で、連結自己資本比率は12.91%となりました。
② 連結子会社等の事業概況
株式会社 アグリサポート美馬
1年度は、JA美馬と連携し、組合員・利用者によくご利用いただき、農作業受託において売上高69,156千円、売上総利益は4,388千円となりました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度
連結経常収益 (事業収益)	2,409,046	2,435,489	2,281,100	2,279,039	2,177,089
信用事業収益	495,409	495,559	466,246	454,469	407,787
共済事業収益	326,798	323,239	301,658	312,478	274,167
農業関連事業収益	1,410,341	1,411,208	1,359,411	1,311,459	1,327,965
生活関連事業収益	175,536	204,632	152,465	200,161	166,135
営農指導事業収益	962	851	1,320	472	1,035
連結経常利益	58,919	94,481	50,296	68,256	100,088
連結当期剰余金	52,654	92,653	45,099	8,381	△ 93,877
連結純資産額	3,001,868	3,060,967	3,089,744	3,089,439	2,968,248
連結総資産額	60,843,206	60,011,747	61,290,964	61,447,812	62,544,135
連結自己資本比率	14.56%	14.10%	14.16%	12.73%	12.91%

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	30年度	1年度	負債・純資産の部	30年度	1年度
信用事業資産	56,218,971	57,535,537	信用事業負債	57,322,522	58,707,543
現金	156,648	185,111	貯金	57,249,739	58,638,188
預金	46,427,766	48,155,816	譲渡性貯金	0	0
系統預金	45,327,446	47,049,679	借入金	0	0
系統外預金	1,100,319	1,106,137	外国為替	0	0
金銭の信託	0	0	その他の信用事業負債	72,782	69,355
有価証券	770,517	1,054,639	未払利息	26,259	18,478
国債	447,067	437,309	その他の負債	46,523	50,876
地方債	0	0	諸引当金	0	0
社債	116,480	114,120	共済事業負債	215,295	154,293
受益証券	206,970	503,210	共済借入金	0	0
貸出金	9,160,640	8,356,675	共済資金	125,712	70,425
その他の信用事業資産	45,708	33,173	共済未払利息	0	0
未収収益	15,484	12,357	未経過共済付加収入	88,749	83,719
その他の資産	30,224	20,816	共済未払費用	832	148
貸倒引当金	△ 342,309	△ 249,878	経済事業負債	190,840	146,637
共済事業資産	1,592	832	支払手形	0	0
共済貸付金	0	0	経済事業未払金	100,484	121,151
共済未収利息	792	628	経済受託債務	13,378	15,003
その他の資産	800	204	その他の経済事業負債	76,977	10,482
貸倒引当金	0	0	設備借入金	0	0
その他共済未収収益	0	0	雑負債	132,389	133,852
経済事業資産	315,977	301,887	諸引当金	332,922	305,600
受取手形	2,509	737	賞与引当金	30,507	27,229
経済事業未収金	114,402	124,795	退職給付引当金	273,849	244,877
経済受託債権	0	0	役員退職慰労引当金	28,565	33,493
棚卸資産	167,694	158,193	繰延税金負債	11,772	2,166
繰越在庫品	138,782	126,788	再評価に係る繰延税金負債	152,632	125,792
宅地等	0	0	負債の部合計	58,358,373	59,575,887
その他の棚卸資産	28,912	31,405			
その他経済事業資産	44,279	29,556			
貸倒引当金	△ 12,908	△ 11,395			
雑資産	80,846	139,550			
雑資産	80,884	139,550			
貸倒引当金	△ 37	0	少数株主持分	10,200	10,200
固定資産	1,495,075	1,237,576	組合員資本	2,676,748	2,635,788
有形固定資産	1,494,742	1,237,418	出資金	717,385	702,040
建物	1,903,547	1,796,554	回転出資金	0	0
機械装置	513,496	517,802	資本準備金	346,600	346,600
土地	852,217	754,857	利益剰余金	1,624,378	1,593,613
リース資産	121,756	121,756	利益準備金	588,710	598,710
その他の有形固定資産	340,911	288,328	その他利益剰余金	1,035,668	994,903
減価償却累計額	△ 2,237,185	△ 2,241,879	うち信用事業基盤強化積立金	221,000	231,000
無形固定資産	330	155	うち肥料協同購入積立金	922	922
その他の無形固定資産	330	155	うち経営安定積立金	140,000	140,000
外部出資	3,335,351	3,329,751	うち特別積立金	408,960	408,960
外部出資金	3,335,351	3,329,751	うち当期末処分剰余金	264,786	214,021
系統出資	3,258,495	3,258,495	(うち当期剰余金)	(8,381)	(93,877)
系統外出資	76,856	71,256	処分未済持分	△ 11,615	△ 6,465
外部出資等損失引当金	0	0	評価・換算差額等	402,490	322,260
繰延税金資産	0	0	その他有価証券評価差額金	50,612	40,576
再評価に係る繰延税金資産	0	0	土地再評価差額金	351,878	281,683
繰延資産	0	0	純資産の部合計	3,089,439	2,968,248
資産の部合計	61,290,964	62,545,135	負債及び純資産の部合計	61,290,964	62,544,135

(6) 連結 損益計算書

(単位:千円)

科 目	30年度	1年度	科 目	30年度	1年度
事業総利益	893,097	884,082	農用地利用事業収益	706	409
信用事業収益	454,469	431,579	農用地利用事業費用	528	315
資金運用収益	432,674	395,603	農用地利用事業総利益	178	94
役務取引等収益	11,972	11,923	葬祭事業収益	200,161	-
その他事業直接収益	0	0	葬祭事業費用	119,936	-
その他経常収益	9,823	24,053	葬祭事業総利益	80,224	-
信用事業費用	75,485	23,793	農業経営受託事業収益	61,456	66,620
資金調達費用	27,828	20,224	農業経営受託事業費用	56,060	57,522
役務取引等費用	3,219	3,325	農業経営受託事業総利益	5,396	9,098
その他事業直接費用	0	5	特別会計事業収益	67,257	70,032
その他経常費用	44,437	238	特別会計事業費用	45,122	43,084
(うち貸倒引当金繰入額)	9285	△ 39,012	特別会計事業総利益	22,135	26,948
(うち貸倒引当金戻入益)	0	6126	指導事業収入	472	1,035
信用事業総利益	378,985	407,787	指導事業支出	8,966	8,689
共済事業収益	312,478	294,194	指導事業収支差額	△ 8,493	△ 7,653
共済付加収入	293,095	274,151	事業管理費	867,731	825,539
共済貸付金利息	679	0	人件費	611,915	551,133
その他収益	18,703	20,042	業務費	72,710	106,684
共済事業直接費	23,423	20,027	諸税負担金	36,484	26,303
共済借入金利息	689	0	施設費	143,275	138,345
共済推進費	14,171	9,987	その他の費用	3,344	3,071
共済保全費	2,595	1,931	事業利益	25,366	58,545
その他の費用	5,966	8,107	事業外収益	43,900	41,920
(うち貸倒引当金繰入額)	0	0	受取雑利息	0	1
(うち貸倒引当金戻入益)	(△534)	0	受取出資配当金	38,680	35,078
共済事業総利益	289,055	274,167	貸 貸 料	1,566	1,407
購買事業収益	1,016,721	1,197,625	職員厚生貸付利息	694	600
購買品供給高	990,057	1,175,271	貸倒引当金戻入益	283	37
購買手数料	6,698	10,013	雑収入	2,675	4,794
その他の収益	19,966	12,341	事業外費用	1,010	376
購買事業直接費	937,958	1,057,312	支払雑利息	0	0
購買品供給原価	871,005	967,893	寄付金	545	370
購買供給費	7,827	9,883	雑損失	464	5
修理サービス費	0	0	貸倒引当金繰入	0	0
その他の費用	59,126	79,536	外部出資等損失引当金繰入	0	0
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	△ 137	経常利益	68,256	100,088
(うち貸倒引当金戻入益)	0	49	特別利益	24,000	34,153
購買事業総利益	78,764	140,311	固定資産処分益	0	0
販売事業収益	97,386	99,695	一般補助金	24,000	34,153
販売品販売高	76,292	79,822	貸倒引当金戻入益	0	0
販売手数料	16,450	15,418	外部出資等損失引当金戻入	0	0
その他の収益	4,643	4,454	その他の特別利益	0	0
販売事業直接費	76,269	80,158	特別損失	84,761	257,848
販売品販売原価	65,488	70,840	固定資産処分損	25,530	8,770
販売費	381	325	固定資産圧縮損	24,000	34,153
その他の費用	10,399	8,992	減損損失	27,852	214,924
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)	その他の特別損失	7,378	0
(うち貸倒引当金戻入益)	(△15)	(△30)			
販売事業総利益	21,117	19,536			
保管事業収益	2,290	1,884			
保管事業費用	1,342	1,307			
農業倉庫事業総利益	948	577			
加工事業収益	48,803	42,915	税引前当期利益	7,494	△ 123,608
加工事業費用	29,344	34,313	法人税・住民税及び事業税	2,880	2,880
加工事業総利益	19,459	8,602	過年度法人税等追徴税額	0	0
利用事業収益	16,840	14,920	法人税等調整額	△ 3,767	△ 32,608
利用事業費用	11,512	10,306	法人税等合計額	△ 887	△ 29,728
利用事業総利益	5,328	4,614	当期剰余金	8,381	△ 93,877
宅地等供給事業収益	0	0	当期首繰越剰余金	258,952	237,703
宅地等供給事業費用	0	0	再評価取崩額	△ 2,547	70,195
宅地等供給事業総利益	0	0	当期末処分剰余金	264,786	214,021

損益計算書 注記事項

記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

第48年度 [31年4月 1日から
2年3月31日まで]

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	金 額
1 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期利益	△ 123,606
減価償却費	76,685
減損損失	214,924
連結調整勘定償却額	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 93,981
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,278
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 24,044
信用事業資金運用収益	△ 395,612
信用事業資金調達費用	20,224
共済貸付金利息	0
共済借入金利息	0
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 35,079
支払雑利息	0
為替差損益	0
有価証券関係損益(△は益)	5
金銭の信託の運用損益	0
固定資産売却損益(△は益)	△ 8,770
持分法による投資損益	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)	
貸出金の純増(△)減	809,179
預金の純増(△)減	△ 1,706,137
貯金の純増減(△)	1,388,449
信用事業借入金の純増減(△)	0
その他の信用事業資産の純増減	7,472
その他の信用事業負債の純増減	△ 5,156
(共済事業活動による資産及び負債の増減)	
共済貸付金の純増(△)減	0
共済借入金の純増減(△)	0
共済資金の純増減(△)	△ 55,287
未経過共済付加収入の純増減	△ 5,030
(経済事業活動による資産及び負債の増減)	
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	△ 8,821
経済受託債権の純増(△)減	20,473
棚卸資産の純増(△)減	9,501
支払手形及び経済事業未払金の純増減(減)	20,667
経済受託債務の純増減(△)	△ 64,870
(その他の資産及び負債の増減)	
その他の資産の純増減	△ 61,836
その他の負債の純増減	△ 2,482
未払消費税等の増減額	4,000
信用事業資金運用による収入	399,632
信用事業資金調達による支出	△ 18,495
共済貸付金利息による収入	759
共済借入金利息による支出	△ 684
事業の利用分償に対する配当金の支払額	0
小 計	359,002
雑利息及び出資配当金の受取額	35,079
雑利息の支払額	0
法人税等の支払額	△ 2,880
事業活動によるキャッシュ・フロー	391,201
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 300,000
有価証券の売却による収入	0
有価証券の償還による収入	2,000
金銭の信託の増加による支出	0
金銭の信託の減少による収入	0
補助金の受入れによる収入	34,153
固定資産の取得による支出	△ 68,260
固定資産の売却による収入	9,770
外部出資による支出	△ 150
外部出資の売却等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 323,487
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
設備借入れによる収入	0
出資の増額による収入	22,045
出資の払戻しによる支出	△ 38,870
回転出資金の受入による収入	0
持分の取得による支出	△ 5,035
持分の譲渡による収入	11,615
出資配当金の支払額	△ 7,057
非支配株主への配当金支払額	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,302
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	50,377
6 現金及び現金同等物の期首残高	364,413
7 現金及び現金同等物の期末残高	414,790

キャッシュ・フロー計算書注記

- 現金及び現金同等物の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。
- 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 48,340 百万円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金 47,926 百万円
現金及び現金同等物 414 百万円

連結注記表

連結書類作成のための基本となる重要な事項に関する事項

- ① 連結の範囲に関する事項
連結子会社は、（株）アグリサポート美馬1社であります。
- ② 持分法の適用に関する注記
持分法適用の関連法人はありません。
- ③ 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項
連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。
- ④ 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法に基づいております。
- ⑤ 連結調整勘定の償却方法及び償却期間
連結調整勘定の残高はありませんので、適用しておりません。
- ⑥ 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
- ⑦ 連結キャッシュフロー計算書における現金及び同等物の範囲
連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

(9) 連結 剰余金計算書

(単位:円)

科 目	30年度	1年度
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	1,625,709,150	1,624,352,918
2 利益剰余金増加額	8,356,080	△ 93,877,491
当期剰余金	8,356,080	△ 93,877,491
3 利益剰余金減少額	9,712,312	△ 63,137,671
配 当 金	7,164,981	7,057,750
土地再評価取崩額	2,547,331	△ 70,195,421
4 利益剰余金期末残高	1,624,352,918	1,593,613,098

(10) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区 分	項 目	30年度	1年度
信用事業	事業収益	454,469	431,579
	事業総利益	378,985	407,787
	資産の額	56,218,971	57,535,537
共済事業	事業収益	312,478	294,194
	事業総利益	289,055	274,167
	資産の額	1,592	832
農業関連事業	事業収益	1,311,931	1,329,000
	事業総利益	144,830	35,994
	資産の額	271,698	272,331
その他事業	事業収益	200,161	166,135
	事業総利益	80,224	78,133
	資産の額	44,279	29,556
計	事業収益	2,279,039	2,220,908
	事業総利益	893,094	796,081
	資産の額	56,536,540	57,838,256

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

1年3月末における連結自己資本比率は、12.91%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	美馬農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に参入した額	702百万円（前年度717百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J Aを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

連結 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	30年度	経過措置による不算入額	1年度	経過措置による不算入額
コア資本にかかる基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	2,669,691		2,628,909	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,063,985		1,048,640	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	1,624,378		1,593,613	
うち、外部流出予定額 (△)	7,057		6,879	
うち、上記以外に該当するものの額	(△) 11,615		(△) 6,465	
コア資本に算入される評価・換算差額等				
うち、退職給付に係るものの額				
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	10,200		10,200	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	33,376		8,612	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	33,376		8,612	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	113,515		73,345	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	2,826,782		2,721,066	
コア資本にかかる調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	330	0	155	0
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	330	0	155	0
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	7579	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
退職給付に係る資産の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0

特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	7,579	0	155	0
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	2,819,203	0	2,720,911	0
リスク・アセット等	(3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	20,327,250		19,269,633	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	504,511		283,850	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0		0	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	504,511		283,850	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	1,822,659		1,801,801	
信用リスク・アセット調整額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	22,149,910		21,071,434	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	12.73%		12.91%	

(注)

1. 農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの1年4月1日から2年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

2年7月30日

美馬農業協同組合

代表理事組合長 三宅 正明

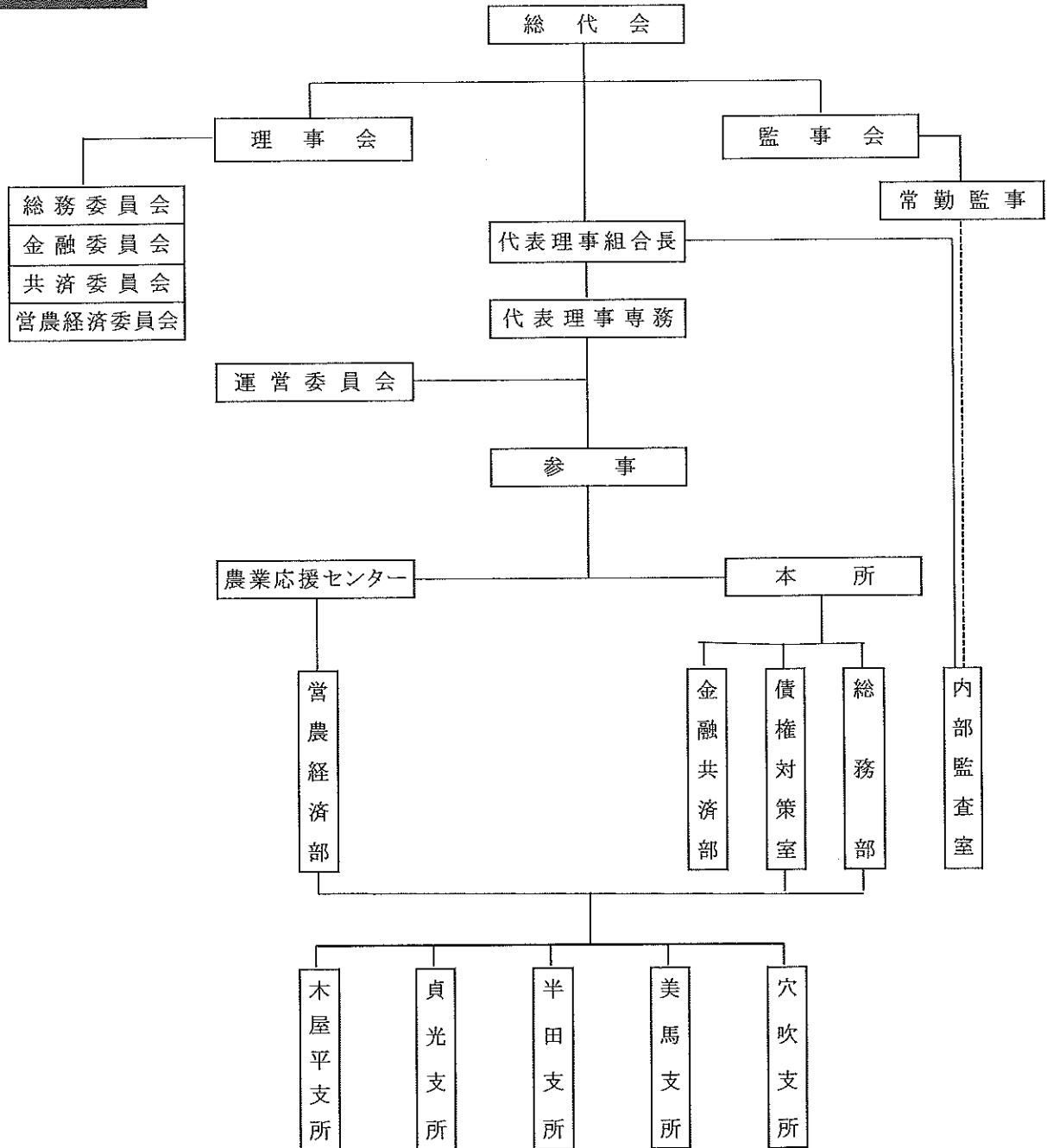
会計監査人の監査

1年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

【 JA美馬の概要 】

組織機構図

(2年4月1日 現在)



役員

(2年6月末現在)

区 分			氏 名	備 考
役 職 名	常勤・非常勤の別	代表権の有・無		
代表理事組合長	常 勤	有	三 宅 正 明	
代表理事専務	常 勤	有	山 下 辰 夫	総務・経済事業担当
代表理事専務	常 勤	有	藤 本 博 明	信用事業担当
第 一 理 事	非常勤	無	谷 川 真 角	
理 事	非常勤	無	大 宗 良 徳	
理 事	非常勤	無	尾 方 隆 子	
理 事	非常勤	無	梶 浦 久 美 子	学識経験理事
理 事	非常勤	無	川 西 秀 夫	
理 事	非常勤	無	日 下 哲 寛	
理 事	非常勤	無	佐 藤 清 水	学識経験理事
理 事	非常勤	無	塩 田 正 幸	学識経験理事
理 事	非常勤	無	篠 原 鋭 行	
理 事	非常勤	無	住 友 要 一	
理 事	非常勤	無	田 邊 博 美	
理 事	非常勤	無	谷 明 美	組織代表
理 事	非常勤	無	谷 富 廣	
理 事	非常勤	無	藤 岡 由 信	
理 事	非常勤	無	前 田 俊 行	
理 事	非常勤	無	満 寿 川 誠	
理 事	非常勤	無	松 本 和 明	学識経験理事
代 表 監 事	非常勤	—	藤 本 高 次	
常 勤 監 事	常 勤	—	佐 野 博 文	学識経験監事
員 外 監 事	非常勤	—	喜 多 輝 光	
監 事	非常勤	—	金 谷 和 夫	
監 事	非常勤	—	宮 久 保 庄 二	

組合員数

(単位:人)

種 類	30年度	1年度	増 減
正組合員数	7,239	7,037	△ 202
個 人	7,231	7,029	△ 202
法 人	8	8	0
准組合員数	2,278	2,252	△ 26
個 人	2,260	2,234	△ 26
法 人	18	18	0
合 計	9,517	9,289	△ 228

組合員組織の状況

(単位:人)

組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
総 代 会		ピ ー マ ン 部 会	62
運 営 委 員 会	431	ミ ニ ト マ ト 部 会	5
年 金 友 の 会	3,948	レ タ ス 部 会	15
J A 女 性 部	989	ブ ロ イ ラ ー 部 会	4
フ レ ッ シ ュ ミ ズ	12	あ た ご 柿 部 会	31
主 婦 営 農 班	192	洋 人 参 部 会	7
高 齢 者 部 会	142	刀 根 ・ 平 核 無 柿 部 会	12
種 子 部 会	39	な す 部 会	73
八 朔 部 会	46		
ぶ ど う 部 会	6		
和 牛 改 良 組 合	16		
ゆ ず 部 会	74		
ブ ロ ッ コ リ ー 部 会	82		
		延 べ 員 数	6,186

昭和22年11月19日「農業協同組合法」が公布「同年12月15日」施行され、新しい組織である農業協同組合が誕生。

JA美馬の前身である江原農業協同組合は、昭和23年1月25日創立、同年3月10日、阿部五郎徳島県知事の認可を受け、組合員の大きな期待を担って発足、業務を開始、その間、社会情勢の変貌に対応した指導と、諸施設の充実を図りつつ発展を遂げることができた。

昭和42年 4月	岩倉町農業協同組合を吸収合併
昭和47年 4月	旧脇町農業協同組合と合併 脇町農業協同組合発足 本所を徳島県美馬郡脇町字拝原1300番地に置く。 新組合長に井口貞夫氏 就任
昭和57年 5月	徳島脇町農業協同組合に名称変更
平成 4年 4月	愛称「JA」の使用
平成 7年 4月	穴吹町農業協同組合と合併 美馬東部農業協同組合発足 代表理事組合長に小笠重利氏 就任
平成 8年 1月	第3次オンラインシステム稼働
平成10年10月	愛称「JAバンク」の使用
平成12年 4月	美馬郡農業協同組合・木屋平村農業協同組合と合併 美馬農業協同組合発足 代表理事組合長に小笠重利氏 就任
平成12年10月	郵便貯金とのCD・ATM提携開始
平成13年11月	JAネットバンク取り扱い開始
平成14年 1月	「JAバンクシステム」スタート
平成14年 4月	代表理事組合長に尾形英雄氏 就任
平成17年 4月	個人情報保護法開始
平成17年 5月	全国オンラインシステム(JASTEM)稼働
平成18年 4月	葬祭場「JA美馬やすらぎホール」落成
平成18年 7月	子会社「アグリサポート美馬」設立
平成18年11月	金融再編による店舗の統廃合を実施
平成24年 6月	代表理事組合長に三宅正明氏 就任
平成31年 4月	新会計・経済システム稼働

地区一覧

美馬市 ー 脇町・穴吹・美馬・木屋平
 美馬郡 ー (つるぎ町) 貞光・半田

店舗一覧及び自動機器設置状況

(2年4月1日現在)

店舗名	郵便番号	住 所	電話番号	CD・ATM設置台数
本 所	779-3601	美馬市脇町字拝原1300番地	0883-53-7222	1
穴吹支所	777-0005	美馬市穴吹町穴吹字藪ノ下53番地2	0883-52-1041	1
三島事業所	777-0003	美馬市穴吹町三島字三谷268番地	0883-52-1145	—
半田支所	779-4401	美馬郡つるぎ町半田字逢坂117番地1	0883-64-2224	—
貞光支所	779-4101	美馬郡つるぎ町貞光字東浦27番地	0883-62-2038	—
一字事業所	779-4302	美馬郡つるぎ町一字字赤松1322番地24	0883-67-2211	—
店舗外ATM設置台数 5台 (美馬市脇町 2台・美馬市美馬町 2台・つるぎ町貞光 1台)				



美馬農業協同組合

「2020 DISCLOSURE」

2年7月発行

美馬農業協同組合 総務部

〒779-3601 徳島県美馬市脇町字拝原1300番地